

令和4年度

香美市上下水道事業
企業会計決算書

香美市上下水道局

議案第62号 令和4年度香美市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について

議案第63号 令和4年度香美市簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について

議案第64号 令和4年度香美市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について

令和5年9月1日提出

香美市長 依光 晃一郎

目 次

香美市水道事業会計	1
決算報告書	2
損益計算書	4
剰余金計算書	6
剰余金処分計算書(案)	6
貸借対照表	8
注 記	10
附属書類	12
1 事業報告書	12
2 キャッシュ・フロー計算書	16
3 収益費用明細書	17
4 固定資産明細書	19
5 企業債明細書	20
香美市簡易水道事業会計	21
決算報告書	22
損益計算書	24
剰余金計算書	26
剰余金処分計算書(案)	26
貸借対照表	28
注 記	30
附属書類	32
1 事業報告書	32
2 キャッシュ・フロー計算書	36
3 収益費用明細書	37
4 固定資産明細書	39
5 企業債明細書	40
香美市下水道事業会計	43
決算報告書	44

損益計算書	4 6
剰余金計算書	4 8
剰余金処分計算書（案）	4 8
貸借対照表	5 0
注 記	5 2
附属書類	5 5
1 事業報告書	5 5
2 キャッシュ・フロー計算書	5 9
3 収益費用明細書	6 0
4 固定資産明細書	6 2
5 企業債明細書	6 3

香美市水道事業会計

令和4年度 香美市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

[収入] (単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 水道事業収益	250,196,000	0	0	250,196,000	251,329,976	1,133,976	うち仮受消費税 21,214,025
第1項 営業収益	229,441,000	0	0	229,441,000	229,922,324	481,324	うち仮受消費税 20,791,059
第2項 営業外収益	20,735,000	0	0	20,735,000	21,407,652	672,652	うち仮受消費税 422,966
第3項 特別利益	20,000	0	0	20,000	0	△ 20,000	うち仮受消費税 0

[支出] (単位:円)

区 分	予 算 額					小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 水道事業費用	229,456,000	0	0	0	0	229,456,000	0	229,456,000	179,143,231	0	50,312,769	うち仮払消費税 7,716,244
第1項 営業費用	200,926,000	0	36,000	0	0	200,962,000	0	200,962,000	172,164,015	0	28,797,985	うち仮払消費税 7,711,314
第2項 営業外費用	18,170,000	0	0	0	0	18,170,000	0	18,170,000	6,914,984	0	11,255,016	うち仮払消費税 0
第3項 特別損失	360,000	0	0	0	0	360,000	0	360,000	64,232	0	295,768	うち仮払消費税 4,930
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 36,000	0	0	9,964,000	0	9,964,000	0	0	9,964,000	

(2) 資本的収入及び支出

[収入] (単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	116,300,000	0	116,300,000	0	0	116,300,000	90,897,000	△ 25,403,000	うち仮受消費税 0
第1項 企業債	86,900,000	0	86,900,000	0	0	86,900,000	67,100,000	△ 19,800,000	うち仮受消費税 0
第2項 負担金	500,000	0	500,000	0	0	500,000	1,497,000	997,000	うち仮受消費税 0
第3項 出資金	28,900,000	0	28,900,000	0	0	28,900,000	22,300,000	△ 6,600,000	うち仮受消費税 0

[支出] (単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			継続費通次繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	143,653,000	0	0	143,653,000	0	143,653,000	118,265,097	0	0	0	25,387,903	うち仮払消費税 9,280,940
第1項 建設改良費	128,006,000	0	0	128,006,000	0	128,006,000	102,619,055	0	0	0	25,386,945	うち仮払消費税 9,280,940
第2項 企業債償還金	15,647,000	0	0	15,647,000	0	15,647,000	15,646,042	0	0	0	958	うち仮払消費税 0

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額27,368,097円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,280,940円、過年度分損益勘定留保資金18,087,157円で補てんした。

令和4年度 香美市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)給水収益	207,907,595		
(2)その他営業収益	1,223,670		
(3)他会計負担金	0	209,131,265	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	44,684,140		
(2)配水及び給水費	19,553,231		
(3)総係費	31,853,210		
(4)減価償却費	68,293,503		
(5)資産減耗費	68,617		
(6)その他営業費用	0	164,452,701	
営業利益			44,678,564
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	6,649		
(2)雑収益	56,754		
(3)給水装置新設分担金	4,210,000		
(4)長期前受金戻入	16,711,765	20,985,168	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	3,134,784		
(2)雑支出	0	3,134,784	17,850,384
経常利益			62,528,948

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	0		
(2)過年度損益修正損	59,302		
(3)その他特別損失	0	59,302	△ 59,302
当年度純利益			62,469,646
前年度繰越利益剰余金			46,135,781
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>108,605,427</u>

令和4年度 香美市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		国庫補助金	県補助金	受贈財産 評価額	工事負担金	補償金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	958,616,015	0	0	161,000	0	0	161,000	141,500,000	80,000,000	66,135,781	287,635,781	1,246,412,796
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000	△ 20,000,000	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000	△ 20,000,000	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000	△ 20,000,000	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	958,616,015	0	0	161,000	0	0	161,000	141,500,000	100,000,000	(繰越利益剰余金) 46,135,781	287,635,781	1,246,412,796
当年度変動額	22,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	62,469,646	62,469,646	84,769,646
他会計出資金の受入	22,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,300,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,469,646	62,469,646	62,469,646
積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	980,916,015	0	0	161,000	0	0	161,000	141,500,000	100,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 108,605,427	350,105,427	1,331,182,442

令和4年度 香美市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	980,916,015	161,000	108,605,427
議会の議決による処分額	0	0	△ 45,000,000
減債積立金への積立	0	0	△ 5,000,000
建設改良積立金への積立	0	0	△ 40,000,000
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	980,916,015	161,000	(繰越利益剰余金) 63,605,427

令和4年度 香美市水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		66,630,342	
ロ	建物	42,649,039		
	減価償却累計額	△ 24,607,131	18,041,908	
ハ	構築物	2,431,508,073		
	減価償却累計額	△ 1,696,078,078	735,429,995	
ニ	機械及び装置	591,795,276		
	減価償却累計額	△ 317,066,167	274,729,109	
ホ	車両運搬具	3,907,523		
	減価償却累計額	△ 3,712,148	195,375	
ヘ	工具器具及び備品	1,028,400		
	減価償却累計額	△ 963,400	65,000	
ト	建設仮勘定		243,585,115	
	有形固定資産合計			1,338,676,844
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		157,500	
	無形固定資産合計			157,500
	固定資産合計			1,338,834,344
2	流動資産			
(1)	現金預金		588,225,503	
(2)	未収金		18,832,491	
	未収金貸倒引当金	△ 249,417	18,583,074	
(3)	貯蔵品		2,121,660	
	流動資産合計			608,930,237
	【資産合計】			1,947,764,581

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			250,811,963	
(2) その他固定負債			<u>1,060,000</u>	
固定負債合計				251,871,963
4 流動負債				
(1) 企業債			14,337,254	
(2) 未払金			25,810,719	
(3) 賞与等引当金			2,164,005	
(4) 預り金			<u>16,959,510</u>	
流動負債合計				59,271,488
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国・県補助金	100,309,125			
収益化累計額	<u>△ 91,247,661</u>	9,061,464		
ロ 受贈財産評価額	9,428,000			
収益化累計額	<u>△ 8,956,601</u>	471,399		
ハ 工事負担金	360,550,849			
収益化累計額	<u>△ 335,597,761</u>	24,953,088		
ニ その他長期前受金	544,166,887			
収益化累計額	<u>△ 273,214,150</u>	<u>270,952,737</u>		
長期前受金合計			<u>305,438,688</u>	
繰延収益合計				<u>305,438,688</u>
〔負債合計〕				<u>616,582,139</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		14,475,180		
ロ 繰入資本金		66,122,750		
ハ 組入資本金		<u>900,318,085</u>		
資本金合計				980,916,015
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>161,000</u>		
資本剰余金合計			161,000	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		141,500,000		
ロ 建設改良積立金		100,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>108,605,427</u>		
利益剰余金合計			<u>350,105,427</u>	
剰余金合計				<u>350,266,427</u>
〔資本合計〕				<u>1,331,182,442</u>
【負債資本合計】				<u>1,947,764,581</u>

注記

I.重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法・・・定額法

・ 主な耐用年数

建物	24～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	4～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法・・・定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権	20年
-------	-----

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する協定書」に基づき、一般会計を經由して高知県市町村総合事務組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

III. 貸借対照表等関連

担保に供している資産

該当なし

IV. 減損損失

該当なし

附属書類

1 令和4年度 香美市水道事業報告書

(1) 概況

(イ) 総括事項

本年度の水道事業経営において、営業収益では給水収益の増加により、昨年度と比較して約8.6%増加しました。営業費用では、人件費や委託料、減価償却費の減少により、昨年度と比較して約10.8%減少しました。これにより、収益的収支においては純利益を計上することができました。

今後は、市民の節水意識の向上や節水機器の普及などの理由により、水需要は減少していく中、水道施設の耐震化の事業を進めていく必要があります。なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図る必要があります、安全で安定した水道水の供給に努めていきます。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率	備 考
給水戸数	6,995 戸	6,977 戸	18 戸	0.3 %	
給水人口	13,796 人	13,971 人	△ 175 人	△ 1.3 %	
年間給水量	1,742,758 m ³	1,782,885 m ³	△ 40,127 m ³	△ 2.3 %	

(建設改良)

耐震化整備事業（工事、布設替工事委託、設計委託） 102,619,055円

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
総 収 益	230,116,433	218,094,783	12,021,650
総 費 用	167,646,787	187,533,874	△ 19,887,087
純 利 益	62,469,646	30,560,909	31,908,737

また、資本的収支については、不足する額を過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
収 入	90,897,000	94,146,000	△ 3,249,000
支 出	108,984,157	107,416,171	1,567,986
不足する額	18,087,157	13,270,171	4,816,986

(ロ) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第68号	令和3年度香美市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び歳入歳出決算の認定について	R4.10.3	R4.11.18
議案第86号	令和4年度香美市水道事業会計補正予算（第1号）	R4.11.28	R4.12.16
議案第7号	令和5年度香美市水道事業会計予算	R5.2.27	R5.3.22

(ハ) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(ニ) 職員に関する事項

区 分	前 年 度 末	本 年 度 末	増 減
職 員	3	4	1

(ホ) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

水道事業経営の健全化を図るため、水道使用料を改定し、令和4年4月から1m³あたり15円(税抜き)増額しました。

(2) 工 事

(イ) 建設改良工事の概況 (契約1件100万円以上 税込)

工 事 名	工 事 内 容	契約年月日	竣工年月日
市道新町西町線送配水管布設替工事	市道新町西町線の工事に伴い、送配水管を布設替えし、管の耐震化を行った。	R4. 5. 13	R4. 12. 14
土讃線土佐山田駅構内111k 159m管推進工事 (協定分)	市道新町西町線の工事に伴い、軌道下の管を布設する推進工事をJR四国に委託。	R4. 4. 27	R5. 2. 8
市道新町西町線推進用立坑築造工事	軌道下の管推進工事 (JR四国委託) に先行して工事に立坑を設置した。	R4. 5. 31	R4. 9. 30
山田バイパス工事及び排水区雨水枝管渠築造工事に伴う配水管布設工事実施設計委託業務	山田バイパスの整備に伴い、配水管の布設替えについて検討するため実施設計を行った。	R4. 9. 13	R5. 3. 17
水道油石中継所送水ポンプ取替工事	送水ポンプが経年劣化により故障したため、取替工事を行った。	R4. 8. 2	R4. 11. 28
水道油石中継所送水ポンプ取替工事その2	送水ポンプが経年劣化により故障したため、取替工事を行った。	R4. 9. 13	R5. 3. 27

(ロ) 保存工事の概況

該当事項なし

(3) 業 務

(イ) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水人口	13,796 人	13,971 人	△ 175 人	98.7 %
給 水 戸 数	6,995 戸	6,977 戸	18 戸	100.3 %
年間配水量	1,809,195 m ³	1,898,725 m ³	△ 89,530 m ³	95.3 %
1ヶ月平均配水量	150,766 m ³	158,227 m ³	△ 7,461 m ³	95.3 %
年間給水量	1,742,758 m ³	1,782,885 m ³	△ 40,127 m ³	97.7 %
1ヶ月平均給水量	145,230 m ³	148,574 m ³	△ 3,344 m ³	97.7 %
有 収 率	96.3 %	93.9 %	—	—

(ロ) 事業収入に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業収益	230,116,433 円	218,094,783 円	12,021,650 円	105.5 %
営業収益	209,131,265 円	192,513,896 円	16,617,369 円	108.6 %
営業外収益	20,985,168 円	25,580,887 円	△ 4,595,719 円	82.0 %
特別利益	0 円	0 円	0 円	—

$$\text{供給単価} \quad 119.30 \text{ 円} \quad \left[\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}} \right]$$

(ハ) 事業費に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業費用	167,646,787 円	187,533,874 円	△ 19,887,087 円	89.4 %
営業費用	164,452,701 円	184,403,512 円	△ 19,950,811 円	89.2 %
営業外費用	3,134,784 円	3,095,082 円	39,702 円	101.3 %
特別損失	59,302 円	35,280 円	24,022 円	168.1 %

$$\text{給水原価} \quad 86.57 \text{ 円} \quad \left[\frac{\text{経常費用}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{年間給水量}} \right]$$

(4) 会 計

(イ) 重要契約の要旨 (地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による 税込)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
R4.4.27	51,436,418 円	土讃線土佐山田駅構内111k159m管推進工事	四国旅客鉄道株式会社
R4.5.31	26,939,000 円	市道新町西町線推進用立坑築造工事	有限会社かがみ建設

(ロ) 企業債の概況

前年度末残高	213,695,259 円
本年度借入金	67,100,000 円
本年度償還金	15,646,042 円
本年度末残高	265,149,217 円

(ハ) 貯蔵品購入状況

購入限度額	8,000,000 円
購 入 額	4,803,051 円
	(うち仮払消費税及び地方消費税 436,310円)
残 高	3,196,949 円

(5) その他

他会計負担金等の用途について

- (イ) 手数料(遅取料金)については、
給与費に2,400円(特定収入以外)充当した。
- (ロ) 営業収益雑収益(損害賠償金)については、
給与費に21,270円(特定収入以外)充当した。
- (ハ) 営業外収益雑収益(還付加算金)については、
給与費に26,500円(特定収入以外)充当した。
- (ニ) 工事負担金については、
建設改良費耐震化整備事業工事請負費に1,497,000円(特定収入)充当した。

2 令和4年度 香美市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	62,469,646
減価償却費	68,293,503
固定資産除却損	68,617
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 404,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△ 6,649
長期前受金戻入額	△ 16,711,765
支払利息	3,134,784
未収金の増減額(△は増加)	65,947,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,496,200
未払金の増減額(△は減少)	△ 38,058,606
その他負債の増減額(△は減少)	△ 2,162,307
小計	141,074,770
利息及び配当金の受取額	6,649
利息の支払額	△ 3,134,784
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,946,635
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 93,488,115
分担金による収入	1,497,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,991,115
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,646,042
他会計からの出資による収入	22,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,753,958
資金増加(減少)額	119,709,478
資金期首残高	468,516,025
資金期末残高	588,225,503

3 令和4年度 香美市水道事業会計収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
水道事業収益				230,116,433		
	営業収益			209,131,265		
		給水収益		水道料金	207,907,595	
					207,907,595	
		その他の営業収益		手数料	1,223,670	
				雑収益	984,400	
				239,270		
	他会計負担金			0		
			他会計負担金	0		
	営業外収益				20,985,168	
		受取利息及び配当金			6,649	
				預金利息	6,649	
		雑収益			56,754	
				不用品売却代金	0	
				雑収益	56,754	
長期前受金戻入			16,711,765			
		長期前受金戻入	16,711,765			
給水装置新設分担金			4,210,000			
		給水装置新設分担金	4,210,000			

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考		
水道事業費用				167,646,787			
	営業費用			164,452,701			
		原水及び浄水費			44,684,140		
				備消品費		24,640	
				燃料費		1,971	
				光熱水費		47,869	
				通信運搬費		99,120	
				委託料		23,119,547	
				修繕費		3,619,880	
				動力費		16,717,685	
				薬品費		606,900	
				材料費		47,800	
			受水費		398,728		
		配水及び給水費				19,553,231	
				備消品費		285,150	
				光熱水費		315,031	
				通信運搬費		418,378	
				委託料		1,516,000	
				賃借料		81,010	
				修繕費		16,909,862	
			材料費		27,800		
		総係費				31,853,210	
				給料		9,127,374	
				手当		4,688,818	
			賞与等引当金繰入額		0		
			報酬		15,000		
			法定福利費		2,309,299		
	旅費			2,479			
	備消品費			304,317			
	燃料費			130,585			
	印刷製本費			365,510			
	通信運搬費			424,206			
	委託料			12,685,183			
	手数料			685,277			
	賃借料			611,410			
	修繕費			221,330			
	負担金			7,118			
	研修費		0				
	食糧費		0				
	厚生費		46,200				
	会費負担金		127,430				
	保険料		90,074				
	貸倒引当金繰入額		0				
	公課費		11,600				
減価償却費				68,293,503			
		有形固定資産減価償却費		68,271,003			
資産減耗費				22,500			
		固定資産除却費		68,617			
営業外費用				68,617			
				3,134,784			
	支払利息及び企業債取扱諸費			3,134,784			
			企業債利息		3,134,784		
雑支出				0			
		不用品売却原価		0			
特別損失				59,302			
	過年度損益修正損			59,302			
		過年度損益修正損		59,302			

4 令和4年度 香美市水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却 未済高	備考
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土 地	66,630,342	0	0	66,630,342	0	0	0	0	66,630,342	
建 物	42,649,039	0	0	42,649,039	23,655,033	952,098	0	24,607,131	18,041,908	
構 築 物	2,431,508,073	0	0	2,431,508,073	1,652,078,717	43,999,361	0	1,696,078,078	735,429,995	
機械及び装置	587,568,161	4,550,000	322,885	591,795,276	294,000,891	23,319,544	254,268	317,066,167	274,729,109	
車両運搬具	3,907,523	0	0	3,907,523	3,712,148	0	0	3,712,148	195,375	
工具、器具及び備品	1,028,400	0	0	1,028,400	963,400	0	0	963,400	65,000	
建設仮勘定	154,647,000	88,938,115	0	243,585,115	0	0	0	0	243,585,115	
合 計	3,287,938,538	93,488,115	322,885	3,381,103,768	1,974,410,189	68,271,003	254,268	2,042,426,924	1,338,676,844	

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価 償却高	年度末現在高	備 考
電話加入権	0	0	0	0	0	
水 利 権	0	0	0	0	0	
地 上 権	0	0	0	0	0	
施設利用権	180,000	0	0	22,500	157,500	
合 計	180,000	0	0	22,500	157,500	

5 令和4年度 香美市水道事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
政 府 資 金	旧大蔵省 資金運用部	H 5. 3. 25	21,100,000	1,355,134	21,100,000	0	4.40	R5. 3. 25
	旧大蔵省 資金運用部	H 6. 3. 25	9,500,000	556,880	9,213,915	286,085	3.65	R5. 9. 1
	旧大蔵省 資金運用部	H 7. 3. 27	12,000,000	719,903	10,457,006	1,542,994	4.65	R7. 3. 1
	旧大蔵省 資金運用部	H 8. 3. 14	10,200,000	527,046	8,516,324	1,683,676	3.15	R8. 3. 1
	旧大蔵省 資金運用部	H 9. 3. 25	12,000,000	587,697	9,478,769	2,521,231	2.80	R9. 3. 1
	旧大蔵省 資金運用部	H10. 3. 25	18,000,000	823,995	13,611,645	4,388,355	2.10	R10. 3. 1
	旧大蔵省 資金運用部	H11. 9. 24	20,000,000	887,304	13,757,849	6,242,151	2.10	R11. 9. 1
	旧大蔵省 資金運用部	H12. 10. 31	6,400,000	278,068	4,118,575	2,281,425	2.10	R12. 9. 25
	旧大蔵省 資金運用部	H13. 3. 26	15,100,000	639,524	9,599,761	5,500,239	1.60	R13. 3. 1
	財務省 財政融資資金	H14. 3. 25	16,300,000	687,642	9,384,729	6,915,271	2.20	R14. 3. 1
財務省 財政融資資金	H18. 2. 28	36,000,000	1,408,995	15,663,082	20,336,918	2.10	R17. 9. 25	
小 計		176,600,000	8,472,188	124,901,655	51,698,345			
		円	円	円	円	%		
機 構 資 金	旧公営企業金融公庫	H 8. 3. 22	6,800,000	398,939	6,387,989	412,011	3.25	R6. 3. 20
	旧公営企業金融公庫	H 9. 3. 28	8,000,000	442,596	7,075,645	924,355	2.90	R7. 3. 20
	旧公営企業金融公庫	H10. 3. 25	12,000,000	615,046	10,072,019	1,927,981	2.20	R8. 3. 20
	旧公営企業金融公庫	H11. 3. 24	8,300,000	413,711	6,555,958	1,744,042	2.10	R9. 3. 20
	旧公営企業金融公庫	H11. 9. 30	5,100,000	251,566	3,900,592	1,199,408	2.10	R9. 9. 20
	旧公営企業金融公庫	H12. 3. 30	2,600,000	126,277	1,929,508	670,492	2.00	R10. 3. 20
	旧公営企業金融公庫	H12. 10. 30	1,700,000	82,121	1,216,342	483,658	2.10	R10. 9. 20
	旧公営企業金融公庫	H13. 3. 22	8,700,000	408,223	6,104,645	2,595,355	1.65	R11. 3. 20
	旧公営企業金融公庫	H13. 3. 22	3,600,000	169,277	2,521,889	1,078,111	1.70	R11. 3. 20
	旧公営企業金融公庫	H16. 3. 23	54,000,000	2,419,245	30,039,096	23,960,904	1.90	R14. 3. 20
	旧公営企業金融公庫	H17. 3. 23	42,000,000	1,846,853	21,245,445	20,754,555	2.10	R15. 3. 20
	地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	20,700,000	0	0	20,700,000	0.50	R33. 3. 20
	地方公共団体金融機構	R4. 3. 30	40,200,000	0	0	40,200,000	0.70	R34. 3. 20
	地方公共団体金融機構	R4. 5. 26	29,700,000	0	0	29,700,000	0.80	R34. 3. 20
地方公共団体金融機構	R5. 5. 30	67,100,000	0	0	67,100,000	1.30	R35. 3. 20	
小 計		310,500,000	7,173,854	97,049,128	213,450,872			
合 計		487,100,000	15,646,042	221,950,783	265,149,217			

香美市簡易水道事業会計

令和4年度 香美市簡易水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

[収入]

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 水道事業収益	495,315,000	0	0	495,315,000	461,224,850	△ 34,090,150	うち仮受消費税 13,936,735
第1項 営業収益	142,810,000	0	0	142,810,000	152,629,695	9,819,695	うち仮受消費税 13,837,735
第2項 営業外収益	352,465,000	0	0	352,465,000	308,595,155	△ 43,869,845	うち仮受消費税 99,000
第3項 特別利益	40,000	0	0	40,000	0	△ 40,000	うち仮受消費税 0

[支出]

(単位:円)

区 分	予 算 額					小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 水道事業費用	495,315,000	0	0	0	0	495,315,000	0	495,315,000	432,944,264	0	62,370,736	うち仮払消費税 20,423,217
第1項 営業費用	448,251,000	0	4,730,553	0	0	452,981,553	0	452,981,553	410,438,239	0	42,543,314	うち仮払消費税 20,421,920
第2項 営業外費用	26,948,000	0	0	0	0	26,948,000	0	26,948,000	18,139,820	0	8,808,180	うち仮払消費税 0
第3項 特別損失	10,116,000	0	0	0	0	10,116,000	0	10,116,000	4,366,205	0	5,749,795	うち仮払消費税 1,297
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 4,730,553	0	0	5,269,447	0	5,269,447	0	0	5,269,447	うち仮払消費税 0

(2)資本的収入及び支出

[収入]

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費連次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	267,444,000	0	267,444,000	0	0	267,444,000	253,167,000	△ 14,277,000	うち仮受消費税 0
第1項 企業債	86,700,000	0	86,700,000	0	0	86,700,000	99,200,000	12,500,000	うち仮受消費税 0
第2項 負担金	56,052,000	0	56,052,000	0	0	56,052,000	37,967,000	△ 18,085,000	うち仮受消費税 0
第3項 出資金	124,692,000	0	124,692,000	0	0	124,692,000	116,000,000	△ 8,692,000	うち仮受消費税 0

◎企業債決算額が予算額を超えているのは、前年度以前同意債で今年度収入分が含まれるためである。

[支出]

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			継続費連次繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	306,444,000	0	0	306,444,000	0	0	306,444,000	253,563,700	0	0	0	52,880,300	うち仮払消費税 11,158,000
第1項 建設改良費	175,618,000	0	0	175,618,000	0	0	175,618,000	122,738,000	0	0	0	52,880,000	うち仮払消費税 11,158,000
第2項 企業債償還金	130,826,000	0	0	130,826,000	0	0	130,826,000	130,825,700	0	0	0	300	うち仮払消費税 0

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額396,700円は、引継金396,700円で補てんした。

令和4年度 香美市簡易水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)給水収益	138,377,370		
(2)その他の営業収益	374,990		
(3)他会計負担金	39,600	138,791,960	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	154,776,634		
(2)配水及び給水費	36,814,423		
(3)総係費	50,472,241		
(4)減価償却費	142,897,688		
(5)資産減耗費	5,055,333		
(6)その他営業費用	0	390,016,319	
営業損失			251,224,359
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	0		
(2)雑収益	6,947		
(3)長期前受金戻入	50,329,655		
(4)新設分担金	990,000		
(5)他会計補助金	257,172,000		
(6)補助金	0	308,498,602	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	18,139,820		
(2)雑支出	9,164,758	27,304,578	281,194,024
経常利益			29,969,665

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	12,970		
(2)その他特別損失	4,351,938	4,364,908	△ 4,364,908
当年度純利益			25,604,757
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			25,604,757

令和4年度 香美市簡易水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		国庫補助金	県補助金	受贈財産 評価額	工事負担金	補償金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金 <small>(繰越利益剰余金)</small>	利益剰余金 合計	
当年度期首残高	936,324,013	0	0	15,599,240	0	0	15,599,240	0	0	0	0	951,923,253
当年度変動額	202,720,342	0	0	0	0	0	0	0	0	25,604,757	25,604,757	228,325,099
他会計出資金の受入	116,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0		0	116,000,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,604,757	25,604,757	25,604,757
引継金	86,720,342	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,720,342
当年度末残高	1,139,044,355	0	0	15,599,240	0	0	15,599,240	0	0	25,604,757	25,604,757	1,180,248,352

令和4年度 香美市簡易水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,139,044,355	15,599,240	25,604,757
議会の議決による処分数額	0	0	△ 25,604,757
減債積立金への積立	0	0	△ 25,604,757
建設改良積立金への積立	0	0	
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	1,139,044,355	15,599,240	0 <small>(繰越利益剰余金)</small>

令和4年度 香美市簡易水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		105,683,505	
ロ	建物	134,226,205		
	減価償却累計額	<u>△ 91,432,121</u>	42,794,084	
ハ	構築物	6,850,148,807		
	減価償却累計額	<u>△ 4,001,674,610</u>	2,848,474,197	
ニ	機械及び装置	1,723,211,948		
	減価償却累計額	<u>△ 1,428,837,895</u>	294,374,053	
ホ	車両運搬具	1,107,066		
	減価償却累計額	<u>△ 249,090</u>	857,976	
ヘ	工具器具及び備品	8,096,000		
	減価償却累計額	<u>△ 3,779,560</u>	4,316,440	
ト	建設仮勘定		<u>20,200,000</u>	
	有形固定資産合計		3,316,700,255	
	固定資産合計			3,316,700,255
2	流動資産			
(1)	現金預金		178,944,868	
(2)	未収金		31,354,298	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 15,000</u>	31,339,298	
(3)	貯蔵品		<u>592,200</u>	
	流動資産合計			<u>210,876,366</u>
	【資産合計】			<u><u>3,527,576,621</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			1,013,240,124	
固定負債合計				1,013,240,124
4 流動負債				
(1) 企業債			131,561,921	
(2) 未払金			65,253,480	
(3) 賞与等引当金			2,782,000	
(4) 預り金			303,174	
流動負債合計				199,900,575
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国・県補助金	2,215,034,864			
収益化累計額	△ 1,492,580,379	722,454,485		
ロ 受贈財産評価額	367,619,174			
収益化累計額	△ 201,509,988	166,109,186		
ハ 工事負担金	256,601,913			
収益化累計額	△ 108,289,360	148,312,553		
ニ その他長期前受金	110,208,891			
収益化累計額	△ 12,897,545	97,311,346		
長期前受金合計			1,134,187,570	
繰延収益合計				1,134,187,570
[負債合計]				2,347,328,269

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		1,023,044,355		
ロ 繰入資本金		116,000,000		
ハ 組入資本金		0		
資本金合計				1,139,044,355
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		15,599,240		
資本剰余金合計			15,599,240	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		25,604,757		
利益剰余金合計			25,604,757	
剰余金合計				41,203,997
[資本合計]				1,180,248,352
【負債資本合計】				3,527,576,621

注 記

I. 重要な会計方針

令和4年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法・・・定額法

・ 主な耐用年数

建物	24～60年
構築物	9～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5～10年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する協定書」に基づき、一般会計を経由して高知県市町村総合事務組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ. 貸借対照表等関連

担保に供している資産

該当なし

Ⅳ. 減損損失

該当なし

附属書類

1 令和4年度 香美市簡易水道事業報告書

(1) 概況

(イ) 総括事項

令和4年度の給水人口は9,049人、年間配水量が1,624,388m³、年間給水量が1,108,256m³、有収率が68.2%となりました。

令和4年度決算は地方公営企業法適用後初の決算となります。

今後は、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる一方、市民の節水意識の向上や節水機器の普及、また人口減少などの理由により収益の減少が進み、今後の厳しい経営が見込まれております。なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実に努め、安全で安定した水道水の供給に努めていきます。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率	備 考
給水戸数	4,794 戸	—	—	—	
給水人口	9,049 人	—	—	—	
年間給水量	1,108,256 m ³	—	—	—	

(建設改良)

送配水施設整備事業 90,541,000円 (設計委託、工事等)
 原水及び浄水施設整備事業 32,197,000円 (工事)

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理的に努力し事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
総 収 益	447,290,562	—	—
総 費 用	421,685,805	—	—
純 利 益	25,604,757	—	—

また、資本的収支については、前年度以前同意債で今年度収入分が含まれるため黒字となっています。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
収 入	253,167,000	—	—
支 出	242,405,700	—	—

(ロ) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第87号	令和4年度香美市簡易水道事業会計補正予算(第1号)	R4.11.28	R4.12.16
議案第96号	香美市上下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案	R4.11.28	R4.12.16
議案第8号	令和5年度香美市簡易水道事業会計予算	R5.2.27	R5.3.22

(ハ) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(ニ) 職員に関する事項

区 分	前 年 度 末	本 年 度 末	増 減
職 員	—	4	—

(ホ) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項
 水道事業経営の健全化を図るため、水道使用料を改定し、令和4年4月から1m³あたり15円(税抜き)増額しました。

(2) 工 事

(イ) 建設改良工事の概況 (契約1件100万円以上 税込)

工 事 名	工 事 内 容	契約年月日	竣工年月日
県道龍河洞公園線防災・安全交付金事業に伴う送配水管布設替工事	県道改良工事に伴う送配水管の布設替工事を行った。	R4.5.17	R4.9.14
県道龍河洞公園線防災・安全交付金事業に伴う配水管布設替工事	県道改良工事に伴う配水管の布設替工事を行った。	R4.5.17	R4.10.14
神母ノ木分区污水枝線管渠築造工事に伴う配水管布設替工事	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事を行った。	R4.6.21	R5.3.2
物部簡易水道岡ノ内地区水源地整備工事	水道原水の取水場所を変更するため、取水施設の整備を行った。	R4.7.5	R5.3.22
美良布汚水幹線改築工事に伴う配水管布設替工事	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事を行った。	R4.7.12	R4.12.15
県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴う配水管布設替工事その2	県道改良工事に伴う配水管の布設替工事を行った。	R4.7.25	R4.12.16
物部簡易水道別府水源施設整備工事	補助水源からの取水のみとなっていたため、取水堰を設置し取水の安定を図った。	R4.9.6	R5.2.21
土佐山田簡易水道浄水濁度計設置工事	濁度の常時監視を行うため、談議所中継所と下の村補助水源地に濁度計を設置した。	R4.10.4	R5.3.27
簡易水道大谷配水池水位計取替工事	経年劣化により水位計が故障したため、取替工事を行った。	R4.10.3	R4.12.20
簡易水道美良布第1浄水場流入流量計取替工事	流量計が故障し仮設による運用を行っていたため、取替工事を行った。	R4.11.7	R5.3.30

(ロ) 保存工事の概況

該当事項なし

(3) 業 務
(イ) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水人口	9,049 人	—	—	—
給 水 戸 数	4,794 戸	—	—	—
年間配水量	1,624,388 m ³	—	—	—
1ヶ月平均配水量	135,366 m ³	—	—	—
年間給水量	1,108,256 m ³	—	—	—
1ヶ月平均給水量	92,355 m ³	—	—	—
有 収 率	68.2 %	—	—	—

(ロ) 事業収入に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業収益	447,290,562 円	—	—	—
営業収益	138,791,960 円	—	—	—
営業外収益	308,498,602 円	—	—	—
特別利益	0 円	—	—	—

供 給 単 価 124.86 円 $\left[\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}} \right]$

(ハ) 事業費に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業費用	421,685,805 円	—	—	—
営業費用	390,016,319 円	—	—	—
営業外費用	27,304,578 円	—	—	—
特別損失	4,364,908 円	—	—	—

給 水 原 価 331.14 円 $\left[\frac{\text{経常費用}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{年間給水量}} \right]$

(4) 会 計

(イ) 重要契約の要旨（地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による）

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
R4.5.17	50,435,000 円	神母ノ木分区汚水枝線管渠築造工事に伴う配水管布設替工事	株式会社近藤工務店 土佐山田営業所

(ロ) 企業債の概況

前年度末残高	1,176,427,745 円
本年度借入金	99,200,000 円
本年度償還金	130,825,700 円
本年度末残高	1,144,802,045 円

(ハ) 貯蔵品購入状況

購入限度額	8,000,000 円
購入額	1,818,168 円
	(うち仮払消費税及び地方消費税 165,288円)
残高	6,181,832 円

(5) その他

他会計負担金等の使途について

- (イ) 手数料(遅取料金)については、
研修費に1,000円(特定収入以外)充当した。
- (ロ) 営業収益雑収益(損害賠償金)については、
賃借料に45,690円(特定収入以外)充当した。
- (ハ) 他会計負担金については、
修繕費に39,600円(特定収入)充当した。
- (ニ) 他会計補助金については、
減価償却、企業債利息、給与費等に156,399,256円(特定収入以外)充当した。
委託料に100,772,744円(特定収入)充当した。
- (ホ) 工事負担金については、
送配水施設整備事業工事請負費に37,967,000円(特定収入)充当した。

2 令和4年度香美市簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,604,757
減価償却費	142,897,688
固定資産除却損	5,055,333
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,782,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,000
受取利息及び受取配当金	0
長期前受金戻入額	△ 50,329,655
支払利息	18,139,820
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,163,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 440,480
未払金の増減額(△は減少)	△ 34,793,345
その他流動負債の増減額(△は減少)	303,174
小計	103,070,591
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 18,139,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,930,771
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 111,596,000
無形固定資産の取得による支出	0
分担金による収入	34,515,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,080,545
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	99,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 130,825,700
他会計からの出資による収入	202,720,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,094,642
資金増加(減少)額	178,944,868
資金期首残高	0
資金期末残高	178,944,868

3 令和4年度 香美市簡易水道事業会計収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
水道事業収益				447,290,562		
	営業収益			138,791,960		
		給水収益			138,377,370	
			水道料金		138,377,370	
		その他の営業収益			374,990	
			手数料		329,000	
		雑収益			45,990	
	他会計負担金			39,600		
		他会計負担金		39,600		
	営業外収益				308,498,602	
		雑収益			6,947	
			雑収益		6,947	
		長期前受金戻入			50,329,655	
			長期前受金戻入		50,329,655	
		給水装置新設分担金			990,000	
給水装置新設分担金				990,000		
他会計補助金			257,172,000			
	他会計補助金		257,172,000			

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				421,685,805	
	営業費用			390,016,319	
		原水及び浄水費		154,776,634	
			備用品費	45,024	
			燃料費	14,410	
			通信運搬費	164,854	
			委託料	131,458,195	
			手数料	430,200	
			賃借料	38,647	
			修繕費	6,949,504	
			動力費	14,370,200	
			薬品費	1,305,600	
		配水及び給水費		36,814,423	
			備用品費	162,979	
			通信運搬費	3,272,568	
			委託料	12,357,000	
			手数料	54,600	
			賃借料	645,364	
			修繕費	17,369,939	
			動力費	2,545,023	
			材料費	406,950	
		総係費		50,472,241	
			給料	17,179,200	
		手当	10,521,564		
		賞与等引当金繰入額	2,782,000		
		法定福利費	5,111,411		
		備用品費	286,832		
		燃料費	141,845		
		印刷製本費	90,900		
		通信運搬費	32,796		
		委託料	13,135,182		
		手数料	432,685		
		賃借料	594,055		
		修繕費	11,000		
		研修費	4,500		
		厚生費	97,500		
		会費負担金	11,376		
		保険料	24,395		
		貸倒引当金繰入額	15,000		
	減価償却費		142,897,688		
		有形固定資産減価償却費	142,897,688		
	資産減耗費		5,055,333		
		固定資産除却費	5,055,333		
	営業外費用		27,304,578		
		支払利息及び企業債取扱諸費	18,139,820		
		企業債利息	18,139,820		
		雑支出	9,164,758		
		その他雑支出	9,164,758		
	特別損失		4,364,908		
		過年度損益修正損	12,970		
		過年度損益修正損	12,970		
		その他特別損失	4,351,938		
		その他特別損失	4,351,938		

4 令和4年度 香美市簡易水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却 未済高	備考
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土 地	105,683,505	0	0	105,683,505	0	0	0	0	105,683,505	
建 物	134,226,205	0	0	134,226,205	89,424,696	2,007,425	0	91,432,121	42,794,084	
構 築 物	6,774,603,693	87,950,000	12,404,886	6,850,148,807	3,892,745,425	116,278,738	7,349,553	4,001,674,610	2,848,474,197	
機械及び装置	1,709,905,948	13,306,000	0	1,723,211,948	1,405,410,740	23,427,155	0	1,428,837,895	294,374,053	
車両運搬具	1,107,066	0	0	1,107,066	0	249,090	0	249,090	857,976	
工具、器具及び備品	8,096,000	0	0	8,096,000	2,844,280	935,280	0	3,779,560	4,316,440	
建設仮勘定	9,860,000	17,180,000	6,840,000	20,200,000	0	0	0	0	20,200,000	
合 計	8,743,482,417	118,436,000	19,244,886	8,842,673,531	5,390,425,141	142,897,688	7,349,553	5,525,973,276	3,316,700,255	

5 令和4年度 香美市簡易水道事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期	備 考	
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	%			
政	旧大蔵省 資金運用部	H6. 3. 23	27,300,000	1,600,297	26,477,882	822,118	3.65	R5. 9. 1	
	旧大蔵省 資金運用部	H6. 5. 27	6,900,000	420,634	6,461,084	438,916	4.30	R6. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用部	H7. 3. 27	6,000,000	359,952	5,228,503	771,497	4.65	R7. 3. 1	
	旧大蔵省 資金運用部	H7. 5. 26	42,400,000	2,391,898	37,333,668	5,066,332	3.85	R7. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用部	H8. 5. 13	226,300,000	11,905,901	188,076,373	38,223,627	3.40	R8. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用部	H9. 5. 12	313,500,000	15,154,430	248,811,370	64,688,630	2.60	R9. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用部	H10. 5. 25	180,200,000	8,200,707	136,656,681	43,543,319	2.00	R10. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用部	H10. 5. 25	64,300,000	2,926,224	48,762,621	15,537,379	2.00	R10. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用部	H11. 5. 25	156,300,000	6,869,084	112,551,527	43,748,473	1.70	R11. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用部	H11. 11. 30	89,300,000	3,944,426	61,655,859	27,644,141	2.00	R11. 9. 25	
府	旧大蔵省 資金運用部	H12. 5. 26	113,400,000	4,959,342	75,778,420	37,621,580	2.00	R12. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用部	H13. 5. 25	39,000,000	1,651,753	24,794,087	14,205,913	1.60	R13. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H15. 11. 28	35,800,000	1,460,950	18,467,760	17,332,240	2.10	R15. 9. 25	
	財務省 財政融資資金	H16. 5. 27	40,300,000	1,627,500	19,962,540	20,337,460	2.10	R16. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H17. 4. 28	13,000,000	514,684	5,954,301	7,045,699	2.00	R17. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H17. 5. 27	29,200,000	1,156,059	13,374,276	15,825,724	2.00	R17. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H17. 5. 27	79,900,000	3,163,326	36,596,051	43,303,949	2.00	R17. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H18. 4. 26	21,400,000	827,140	8,825,430	12,574,570	2.20	R18. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H20. 5. 23	600,000	22,198	201,563	398,437	2.20	R20. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H23. 3. 25	7,700,000	893,574	7,700,000	0	1.10	R5. 3. 1	
資	財務省 財政融資資金	H24. 3. 26	33,900,000	3,857,156	30,011,925	3,888,075	0.80	R6. 3. 1	
	財務省 財政融資資金	H25. 3. 25	65,900,000	7,409,598	50,946,962	14,953,038	0.60	R7. 3. 1	
	財務省 財政融資資金	H25. 11. 26	16,600,000	2,099,937	15,546,881	1,053,119	0.40	R5. 9. 25	
	財務省 財政融資資金	H26. 9. 25	19,600,000	2,469,555	15,877,115	3,722,885	0.40	R6. 9. 1	
	財務省 財政融資資金	H27. 3. 25	40,100,000	5,027,500	30,014,800	10,085,200	0.20	R7. 3. 3	
	財務省 財政融資資金	H28. 3. 25	6,000,000	665,998	2,660,002	3,339,998	0.10	R10. 3. 1	
	財務省 財政融資資金	H29. 3. 27	29,700,000	3,298,680	9,894,062	19,805,938	0.02	R11. 3. 1	
	財務省 財政融資資金	H31. 3. 25	11,000,000	1,221,733	1,221,733	9,778,267	0.01	R13. 3. 1	
	小 計		1,715,600,000	96,100,236	1,239,843,476	475,756,524			

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
旧公営企業金融公庫	H14.4.30	69,500,000	3,253,763	44,717,028	24,782,972	2.10	R12.3.20	
旧公営企業金融公庫	H15.4.25	21,300,000	954,542	13,274,706	8,025,294	1.10	R13.3.20	
旧公営企業金融公庫	H15.4.25	7,500,000	336,106	4,674,192	2,825,808	1.10	R13.3.20	
旧公営企業金融公庫	H16.4.28	59,300,000	2,659,715	32,823,266	26,476,734	2.00	R14.3.20	
旧公営企業金融公庫	H16.4.28	8,500,000	381,241	4,704,855	3,795,145	2.00	R14.3.20	
旧公営企業金融公庫	H16.5.28	43,000,000	1,930,742	23,682,031	19,317,969	2.10	R14.3.20	
旧公営企業金融公庫	H16.5.28	6,200,000	278,386	3,414,618	2,785,382	2.10	R14.3.20	
旧公営企業金融公庫	H17.4.28	26,200,000	551,592	20,036,008	6,163,992	2.00	R15.3.20	
旧公営企業金融公庫	H18.2.28	28,000,000	783,284	18,707,371	9,292,629	2.10	R15.9.20	
旧公営企業金融公庫	H19.5.24	14,100,000	594,644	5,905,188	8,194,812	2.10	R17.3.20	
旧公営企業金融公庫	H19.5.24	10,400,000	438,603	4,355,600	6,044,400	2.10	R17.3.20	
旧公営企業金融公庫	H20.5.23	7,200,000	296,508	2,692,356	4,507,644	2.20	R18.3.20	
旧公営企業金融公庫	H20.5.23	7,600,000	312,980	2,841,933	4,758,067	2.20	R18.3.20	
旧公営企業金融公庫	H21.5.26	14,300,000	578,401	4,795,261	9,504,739	2.10	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	H22.5.26	7,800,000	279,562	2,088,190	5,711,810	2.00	R22.3.20	
地方公共団体金融機構	H23.5.26	31,000,000	1,104,353	7,330,571	23,669,429	1.80	R23.3.20	
地方公共団体金融機構	H23.9.29	2,700,000	95,327	590,161	2,109,839	1.80	R23.9.20	
地方公共団体金融機構	H24.5.24	43,200,000	1,535,438	8,856,085	34,343,915	1.60	R24.3.20	
地方公共団体金融機構	H24.9.27	44,700,000	1,576,143	8,366,047	36,333,953	1.60	R24.9.20	
地方公共団体金融機構	H25.5.23	16,800,000	598,002	2,908,299	13,891,701	1.40	R25.3.20	
地方公共団体金融機構	H26.5.23	35,000,000	1,228,576	4,813,117	30,186,883	1.40	R26.3.20	
地方公共団体金融機構	H26.9.25	49,900,000	1,757,132	6,051,628	43,848,372	1.30	R26.9.20	
地方公共団体金融機構	H27.5.26	58,500,000	2,068,431	6,131,789	52,368,211	1.20	R27.3.20	
地方公共団体金融機構	H28.5.12	12,000,000	1,334,662	7,987,997	4,012,003	0.10	R8.3.20	
地方公共団体金融機構	H28.10.27	17,800,000	1,978,760	10,858,741	6,941,259	0.10	R8.9.20	
地方公共団体金融機構	H29.5.25	55,300,000	6,144,444	30,716,078	24,583,922	0.01	R9.3.20	
地方公共団体金融機構	H30.5.24	13,400,000	954,127	3,811,363	9,588,637	0.09	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	R1.5.27	20,800,000	0	0	20,800,000	0.40	R31.3.20	
地方公共団体金融機構	R1.5.27	17,000,000	0	0	17,000,000	0.40	R31.3.20	
地方公共団体金融機構	R2.5.26	12,000,000	0	0	12,000,000	0.30	R32.3.20	
地方公共団体金融機構	R2.5.26	9,700,000	0	0	9,700,000	0.30	R32.3.20	
地方公共団体金融機構	R3.5.27	23,000,000	0	0	23,000,000	0.50	R33.3.20	
地方公共団体金融機構	R3.5.27	18,500,000	0	0	18,500,000	0.50	R33.3.20	
地方公共団体金融機構	R4.3.30	9,400,000	0	0	9,400,000	0.70	R34.3.20	
地方公共団体金融機構	R4.3.30	7,900,000	0	0	7,900,000	0.70	R34.3.20	
地方公共団体金融機構	R4.3.30	9,900,000	0	0	9,900,000	0.70	R34.3.20	
地方公共団体金融機構	R4.3.30	11,700,000	0	0	11,700,000	0.70	R34.3.20	
地方公共団体金融機構	R4.5.30	12,200,000	0	0	12,200,000	0.80	R34.3.20	
地方公共団体金融機構	R4.5.30	9,900,000	0	0	9,900,000	0.80	R34.3.20	
地方公共団体金融機構	R5.2.27	4,400,000	0	0	4,400,000	0.40	R14.9.20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期	備 考	
			当年度償還高	償還高累計					
機 構 資 金	地方公共団体金融機構	R5. 2. 27	円 4,400,000	円 0	円 0	円 4,400,000	% 0.40	R14. 9. 20	
	地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	25,500,000	0	0	25,500,000	1.30	R35. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	25,500,000	0	0	25,500,000	1.30	R35. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R5. 3. 30	2,900,000	0	0	2,900,000	1.30	R35. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R5. 3. 30	2,900,000	0	0	2,900,000	1.30	R35. 3. 20	
小計		938,800,000	34,005,464	287,134,479	651,665,521				
市 中 銀 行	高知銀行	R3. 4. 30	6,600,000	720,000	720,000	5,880,000	0.50	R13. 3. 25	
	四国銀行	R4. 5. 27	11,500,000	0	0	11,500,000	0.24	R14. 3. 25	
小計		18,100,000	720,000	720,000	17,380,000				
合計		2,672,500,000	130,825,700	1,527,697,955	1,144,802,045				

香美市下水道事業会計

令和4年度 香美市下水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

[収 入]

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 下水道事業収益	677,794,000	0	0	677,794,000	613,220,532	△ 64,573,468	うち仮受消費税 20,988,935
第1項 営業収益	285,996,000	0	0	285,996,000	279,869,182	△ 6,126,818	うち仮受消費税 20,988,935
第2項 営業外収益	391,796,000	0	0	391,796,000	333,351,350	△ 58,444,650	うち仮受消費税 0
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	うち仮受消費税 0

[支 出]

(単位:円)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額							
第1款 下水道事業費用	665,897,000	0	0	0	0	665,897,000	0	665,897,000	523,701,618	0	142,195,382	うち仮払消費税 13,771,014	
第1項 営業費用	585,387,000	0	1,223,407	0	0	586,610,407	0	586,610,407	471,079,746	0	115,530,661	うち仮払消費税 13,768,142	
第2項 営業外費用	52,039,000	0	0	0	0	52,039,000	0	52,039,000	41,774,333	0	10,264,667	うち仮払消費税 0	
第3項 特別損失	13,471,000	0	0	0	0	13,471,000	0	13,471,000	10,847,539	0	2,623,461	うち仮払消費税 2,872	
第4項 予備費	15,000,000	0	△ 1,223,407	0	0	13,776,593	0	13,776,593	0	0	13,776,593	うち仮払消費税 0	

(2)資本的収入及び支出

[収 入]

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	484,174,000	0	484,174,000	0	0	484,174,000	351,257,720	△ 132,916,280	うち仮受消費税 0
第1項 企業債	245,700,000	0	245,700,000	0	0	245,700,000	129,200,000	△ 116,500,000	うち仮受消費税 0
第2項 補助金	64,750,000	0	64,750,000	0	0	64,750,000	48,526,500	△ 16,223,500	うち仮受消費税 0
第3項 負担金	37,342,000	0	37,342,000	0	0	37,342,000	37,149,220	△ 192,780	うち仮受消費税 0
第4項 出資金	136,382,000	0	136,382,000	0	0	136,382,000	136,382,000	0	うち仮受消費税 0

◎資本的収入額の公営企業会計予算書予算額との差額は、特別会計からの繰越分が含まれるため。

[支 出]

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	564,908,000	0	0	564,908,000	0	0	403,440,634	70,678,000	0	70,678,000	90,789,366	うち仮払消費税 12,164,784
第1項 建設改良費	311,934,000	0	0	311,934,000	0	0	151,350,726	70,678,000	0	70,678,000	89,905,274	うち仮払消費税 12,004,338
第2項 固定資産費	2,648,000	0	0	2,648,000	0	0	2,648,000	1,764,910	0	0	883,090	うち仮払消費税 160,446
第3項 企業債償還金	250,326,000	0	0	250,326,000	0	0	250,324,998	0	0	0	1,002	うち仮払消費税 0

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額52,182,914円は、引継金で補てんした。

令和4年度 香美市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)下水道使用料	209,897,870		
(2)他会計負担金	48,404,777		
(3)その他営業収益	577,600	258,880,247	
2 営業費用			
(1)管渠費	18,100,603		
(2)ポンプ場費	13,602,746		
(3)処理場費	26,406,671		
(4)流域下水道維持管理費	56,204,815		
(5)総係費	58,197,981		
(6)減価償却費	284,751,288		
(7)資産減耗費	47,500		
(8)その他営業費用	0	457,311,604	
営業損失			198,431,357
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	192,286,000		
(2)長期前受金戻入	138,492,050		
(3)消費税及び地方消費税還付金	38,800		
(4)雑収益	2,546,311	333,363,161	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	36,754,333		
(2)雑支出	2,158,065	38,912,398	294,450,763
経常利益			96,019,406

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	158,723		
(2)その他特別損失	10,685,944	10,844,667	△ 10,844,667
当年度純利益			85,174,739
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			85,174,739

令和4年度 香美市下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		国庫補助金	県補助金	受贈財産 評価額	工事負担金	その他	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当年度期首残高	1,548,544,427	63,061,218	0	0	1,239,582	25,378,286	89,679,086	0	0	0	0	1,638,223,513
当年度変動額	338,120,935	0	0	0	0	0	0	0	0	85,174,739	85,174,739	423,295,674
他会計出資金の受入	136,382,000	0	0	0	0	0	0	0	0		0	136,382,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,174,739	85,174,739	85,174,739
引継金	201,738,935	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	201,738,935
当年度末残高	1,886,665,362	63,061,218	0	0	1,239,582	25,378,286	89,679,086	0	0	85,174,739	85,174,739	2,061,519,187

令和4年度 香美市下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,886,665,362	89,679,086	85,174,739
議会の議決による処分数額	0	0	△ 85,174,739
減債積立金への積立	0	0	△ 85,174,739
建設改良積立金への積立	0	0	
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	1,886,665,362	89,679,086	0

令和4年度 香美市下水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		147,284,358	
ロ	建物	263,003,632		
	減価償却累計額	<u>△ 113,845,970</u>	149,157,662	
ハ	構築物	12,009,364,887		
	減価償却累計額	<u>△ 4,701,630,271</u>	7,307,734,616	
ニ	機械及び装置	1,148,048,002		
	減価償却累計額	<u>△ 845,073,722</u>	302,974,280	
ホ	車両運搬具	2,564,464		
	減価償却累計額	<u>△ 1,520,000</u>	1,044,464	
ヘ	工具器具及び備品	1,538,000		
	減価償却累計額	<u>△ 853,100</u>	684,900	
ト	建設仮勘定		<u>62,134,000</u>	
	有形固定資産合計			7,971,014,280
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>342,778,750</u>	
	無形固定資産合計			<u>342,778,750</u>
	固定資産合計			<u>8,313,793,030</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			285,033,731
(2)	未収金		40,826,012	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 100,000</u>		40,726,012
(3)	前払金			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>325,759,743</u>
	【資産合計】			<u><u>8,639,552,773</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,181,564,381	
固定負債合計			2,181,564,381
4 流動負債			
(1) 企業債		232,922,635	
(2) 未払金		14,856,547	
(3) 賞与等引当金		3,000,000	
(4) 預り金		0	
流動負債合計			250,779,182
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	20,239,258		
収益化累計額	△ 7,372,645	12,866,613	
ロ 寄附金	3,465,702		
収益化累計額	△ 870,614	2,595,088	
ハ 国庫補助金	5,378,765,108		
収益化累計額	△ 2,279,540,757	3,099,224,351	
ニ 県補助金	36,173,697		
収益化累計額	△ 11,282,914	24,890,783	
ホ 受益者負担金	19,719,611		
収益化累計額	0	19,719,611	
ヘ 工事負担金	451,327,216		
収益化累計額	△ 180,291,024	271,036,192	
ト その他長期前受金	1,329,572,416		
収益化累計額	△ 614,215,031	715,357,385	
長期前受金合計			4,145,690,023
繰延収益合計			4,145,690,023
[負債合計]			6,578,033,586

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	1,750,283,362		
ロ 繰入資本金	136,382,000		
ハ 組入資本金	0		
資本金合計			1,886,665,362
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	63,061,218		
ロ 工事負担金	1,239,582		
ハ その他資本剰余金	25,378,286		
資本剰余金合計		89,679,086	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	85,174,739		
利益剰余金合計		85,174,739	
剰余金合計			174,853,825
[資本合計]			2,061,519,187
【負債資本合計】			8,639,552,773

注記

I. 重要な会計方針

令和4年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法・・・定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法・・・定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する協定書」に基づき、一般会計を経由して高知縣市町村総合事務組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

III. 貸借対照表等関連

担保に供している資産

該当なし

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していること、また、公共下水道事業は汚水処理と雨水処理を行っていることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分		事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業（汚水）	土佐山田町の一部地域における、し尿・生活雑排水等の処理
	公共下水道事業（雨水）	土佐山田町の一部地域における、雨水排除
特定環境保全公共下水道事業		香北町の一部地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業		農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：円）

	公共下水道事業（汚水）	公共下水道事業（雨水）	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	177,697,912	48,404,777	30,769,718	2,007,840	258,880,247
営業費用	267,182,162	49,800,129	122,678,955	17,650,358	457,311,604
営業損益	△89,484,250	△1,395,352	△91,909,237	△15,642,518	△198,431,357
経常損益	20,877,848	18,775,656	46,684,886	9,681,016	96,019,406
セグメント資産	4,272,017,686	1,441,507,316	2,486,754,100	439,273,671	8,639,552,773
セグメント負債	3,281,065,867	1,233,042,965	1,729,200,662	334,724,092	6,578,033,586
その他の項目					
他会計繰入金	65,387,000	48,404,777	104,703,000	22,196,000	240,690,777
減価償却費	141,679,614	42,771,558	88,557,429	11,742,687	284,751,288
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	6,009,394	0	4,835,273	0	10,844,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,766,852	39,781,000	10,844,000	9,609,000	140,000,852

V. 減損損失
該当なし

附属書類

1 令和4年度 香美市下水道事業報告書

(1) 概況

(イ) 総括事項

下水道事業の本年度における処理区域内人口は、13,359人です。年間処理水量については、1,510,901^mで、有収水量は、1,357,825^mとなっております。経営においては、事業収益が592,243,408円、事業費用が、507,068,669円となっており、収益的収支は純利益を計上しています。また、令和4年度決算は地方公営企業法適用後初めての決算となります。

今後は、下水道普及率が向上したとしても、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設・設備の老朽化に伴う費用の増加が見込まれますので、なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図りながら、公営企業として能率的に運営していきます。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率	備 考
現在水洗便所設置済戸数	5,192 戸	—	—	—	
現在水洗便所設置済人口	10,096 人	—	—	—	
処 理 水 量	1,510,901 ^m	—	—	—	

(建設改良)

管渠整備事業 127,846,000円 (設計委託、家屋事前調査委託、管渠築造工事等)
 流域下水道建設 11,500,388円 (流域下水道建設負担金)

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
総 収 益	592,243,408	—	—
総 費 用	507,068,669	—	—
純 利 益	85,174,739	—	—

また、資本的収支については、不足する額を引継金で補てんしました。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
収 入	351,257,720	—	—
支 出	391,275,850	—	—
不足する額	40,018,130	—	—

(ロ) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第88号	令和4年度香美市下水道事業会計補正予算(第1号)	R4.11.28	R4.12.16
議案第95号	督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	R4.11.28	R4.12.16
議案第9号	令和5年度香美市下水道事業会計予算	R5.2.27	R5.3.22

(ハ) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(二) 職員に関する事項

区 分	前 年 度 末	本 年 度 末	増 減
職 員	—	5	—

(ホ) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

下水道事業経営の健全化を図るため、下水道使用料を改定し、令和4年4月から1㎡あたり15円(税抜き)増額しました。

(2) 工 事

(イ) 建設改良工事の概況 (契約1件100万円以上 税込)

工 事 名	工 事 内 容	契約年月日	竣工年月日
神母ノ木分区汚水枝線管渠築造工事	公共汚水 土佐山田町神母ノ木 神母ノ木分区の汚水枝線管渠を築造する工事	R4.6.14	R5.3.2
中央排水区流末水位計更新工事	公共雨水 土佐山田町中組 中央排水区の流末水位計を更新する工事	R4.8.19	R4.11.18
雨水マンホール蓋取替工事	公共雨水 土佐山田町宝町 雨水マンホールの蓋を取り替える工事	R4.9.21	R5.1.27
県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴う管路移設工事	農集 土佐山田町逆川 県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴い管路を移設する工事	R4.5.17	R4.8.31
県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴う管路移設 (その2) 工事	農集 土佐山田町逆川 県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴い管路を移設する工事	R4.11.14	R5.2.17

(ロ) 保存工事の概況

該当事項なし

(3) 業 務

(イ) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	25,210 人	—	—	—
現在処理区域内人口	13,359 人	—	—	—
現在水洗便所設置済人口	10,096 人	—	—	—
水洗化率	75.6 %	—	—	—
全体計画面積	597.5 ha	—	—	—
現在処理区域面積	379.1 ha	—	—	—
処理水量	1,510,901 m ³	—	—	—
汚水処理水	1,510,901 m ³	—	—	—
有収水量	1,357,825 m ³	—	—	—
有収率	89.9 %	—	—	—

(ロ) 事業収入に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道事業収益	592,243,408 円	—	—	—
営業収益	258,880,247 円	—	—	—
営業外収益	333,363,161 円	—	—	—
特別利益	0 円	—	—	—

使用料単価 154.58 円 $\left[\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \right]$

(ハ) 事業費に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道事業費用	507,068,669 円	—	—	—
営業費用	457,311,604 円	—	—	—
営業外費用	38,912,398 円	—	—	—
特別損失	10,844,667 円	—	—	—

汚水処理原価 160.55 円 $\left[\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \right]$

(4) 会 計

(イ) 重要契約の要旨 (地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による 税込)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
R4.6.14	61,314,000 円	神母ノ木分区汚水枝線管渠築造工事	福永建設(有)

(ロ) 企業債の概況

前年度末残高 2,535,612,014 円
 本年度借入金 129,200,000 円
 本年度償還金 250,324,998 円
 本年度末残高 2,414,487,016 円

(5) その他

他会計負担金等の使途について

- (イ) 他会計負担金については、
減価償却、企業債利息に27,196,054円（特定収入以外）営業費用委託料に1,208,723円（特定収入）それぞれ充当した。
- (ロ) 他会計補助金については、
減価償却、企業債利息、給与費等に192,286,000円（特定収入以外）充当した。
- (ハ) 受益者負担金については、
建設改良費管渠整備事業委託料に27,891,200円（特定収入）充当した。
- (ニ) 工事負担金については、
建設改良費管渠整備事業工事請負費に9,609,000円（特定収入）充当した。
- (ホ) 営業収益国庫補助金については、
営業費用委託料に2,530,000円（特定収入）充当した。
- (ヘ) 資本的収入国庫補助金については、
建設改良費管渠整備事業工事請負費に48,526,500円（特定収入）充当した。

2 令和4年度香美市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	85,174,739
減価償却費	284,751,288
固定資産除却損	47,500
賞与等引当金の増減額(△は減少)	3,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100,000
長期前受金戻入額	△ 138,492,050
支払利息	36,754,333
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,205,161
未払金の増減額(△は減少)	△ 99,242,781
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	167,887,868
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 36,754,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,133,535
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 140,950,852
分担金による収入	77,855,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,095,741
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	129,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 250,324,998
他会計からの出資による収入	338,120,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,995,937
資金増加(減少)額	285,033,731
資金期首残高	0
資金期末残高	285,033,731

3 令和4年度 香美市下水道事業会計収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益	営業収益			592,243,408	
				258,880,247	
		下水道使用料		209,897,870	
			下水道使用料	209,897,870	
		他会計負担金		48,404,777	
			一般会計負担金	48,404,777	
	その他の営業収益			577,600	
			手数料	577,600	
	営業外収益			333,363,161	
		他会計補助金		192,286,000	
			一般会計補助金	192,286,000	
		長期前受金戻入		138,492,050	
			長期前受金戻入	138,492,050	
		雑収益		2,585,111	
	消費税及び地方消費税還付金	38,800			
	雑収益		2,546,311		

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業費用	営業費用			507,068,669		
				457,311,604		
		管渠費		18,100,603		
			備消品費	25,421		
			委託料	2,900,000		
			手数料	1,065,732		
			賃借料	5,000		
			修繕費	14,104,450		
			ポンプ場費		13,602,746	
				備消品費	64,079	
				燃料費	23,344	
				光熱水費	12,600	
				委託料	5,282,058	
				賃借料	6,660	
				修繕費	13,200	
				動力費	8,200,805	
			処理場費		26,406,671	
				備消品費	19,896	
				光熱水費	204,720	
				委託料	25,153,800	
				手数料	14,000	
				修繕費	125,000	
				薬品費	862,755	
				保険料	26,500	
			流域下水道維持管理費		56,204,815	
				負担金	56,204,815	
			総係費		58,197,981	
				給料	16,910,574	
				手当	9,046,561	
				賞与等引当金繰入額	3,000,000	
				法定福利費	4,607,651	
				旅費	136,431	
				報償費	888,620	
				備消品費	394,124	
				燃料費	6,728	
				印刷製本費	137,200	
				通信運搬費	589,306	
				委託料	20,141,182	
				手数料	289,175	
				賃借料	1,110,039	
				修繕費	59,200	
				負担金	530,667	
				厚生費	89,100	
				保険料	146,623	
				貸倒引当金繰入額	100,000	
				公課費	14,800	
			減価償却費		284,751,288	
		有形固定資産減価償却費	262,517,297			
		無形固定資産減価償却費	22,233,991			
	資産減耗費		47,500			
		固定資産除却費	47,500			
	営業外費用		38,912,398			
	支払利息及び企業債取扱諸費		36,754,333			
		企業債利息	36,747,033			
		還付加算金	7,300			
	雑支出		2,158,065			
		雑支出	2,158,065			
	特別損失		10,844,667			
	過年度損益修正損		10,844,667			
		過年度損益修正損	158,723			
		その他特別損失	10,685,944			

4 令和4年度 香美市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却 未済高	備考
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土 地	147,284,358	0	0	147,284,358	0	0	0	0	147,284,358	
建 物	263,003,632	0	0	263,003,632	109,429,179	4,416,791	0	113,845,970	149,157,662	
構 築 物	11,941,512,887	67,852,000	0	12,009,364,887	4,485,967,999	215,662,272	0	4,701,630,271	7,307,734,616	
機械及び装置	1,145,638,002	2,410,000		1,148,048,002	802,635,488	42,438,234		845,073,722	302,974,280	
車両運搬具	2,550,000	964,464	950,000	2,564,464	2,422,500	0	902,500	1,520,000	1,044,464	
工具、器具及び備品	898,000	640,000	0	1,538,000	853,100	0	0	853,100	684,900	
建設仮勘定	4,550,000	57,584,000	0	62,134,000	0	0	0	0	62,134,000	
合 計	13,505,436,879	129,450,464	950,000	13,633,937,343	5,401,308,266	262,517,297	902,500	5,662,923,063	7,971,014,280	

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価 償却高	年度末現在高	備 考
電話加入権	0	0	0	0	0	
水 利 権	0	0	0	0	0	
地 上 権	0	0	0	0	0	
施設利用権	353,512,353	11,500,388	0	22,233,991	342,778,750	
合 計	353,512,353	11,500,388	0	22,233,991	342,778,750	

5 令和4年度 香美市下水道事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考	
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	%			
政	旧大蔵省 簡易生命保険資金	H7. 5. 30	175,400,000	9,894,784	154,441,634	20,958,366	3.85	R7. 3. 31	
	旧大蔵省 資金運用	H5. 5. 28	14,500,000	931,253	14,500,000	0	4.4	R5. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用	H5. 7. 26	178,100,000	11,991,280	178,100,000	0	4.9	R5. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用	H6. 5. 13	185,400,000	11,302,263	173,606,515	11,793,485	4.3	R6. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用	H6. 5. 13	10,600,000	646,192	9,925,723	674,277	4.3	R6. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用	H7. 5. 26	3,600,000	203,086	3,169,840	430,160	3.85	R7. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用	H8. 5. 13	8,600,000	452,456	7,147,401	1,452,599	3.4	R8. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用	H8. 5. 27	7,200,000	378,800	5,983,871	1,216,129	3.4	R8. 3. 25	
	旧大蔵省 簡易生命保険資金	H8. 5. 30	210,000,000	11,048,340	174,529,555	35,470,445	3.4	R8. 3. 31	
	旧大蔵省 資金運用	H9. 5. 12	15,100,000	729,926	11,984,214	3,115,786	2.6	R9. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用	H9. 5. 26	30,900,000	1,493,690	24,523,991	6,376,009	2.6	R9. 3. 25	
	旧大蔵省 簡易生命保険資金	H9. 5. 29	183,200,000	8,855,795	145,397,904	37,802,096	2.6	R9. 3. 31	
	旧大蔵省 簡易生命保険資金	H10. 4. 30	77,700,000	3,536,043	58,924,662	18,775,338	2	R10. 3. 31	
	旧大蔵省 資金運用	H10. 4. 30	18,300,000	832,813	13,878,009	4,421,991	2	R10. 3. 25	
府	旧大蔵省 資金運用	H10. 5. 25	55,100,000	2,507,541	41,785,699	13,314,301	2	R10. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用	H11. 5. 25	84,900,000	3,731,192	61,136,433	23,763,567	1.7	R11. 3. 25	
	旧大蔵省 資金運用	H12. 3. 24	72,000,000	3,148,789	48,113,283	23,886,717	2	R12. 3. 1	
	旧大蔵省 資金運用	H12. 5. 26	117,900,000	5,156,142	78,785,499	39,114,501	2	R12. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H14. 1. 31	96,400,000	4,101,802	57,847,631	38,552,369	2.1	R13. 9. 25	
	財務省 財政融資資金	H14. 5. 27	119,100,000	5,015,024	68,922,357	50,177,643	2.1	R14. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H15. 5. 26	161,800,000	6,575,490	92,693,016	69,106,984	0.9	R15. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H17. 5. 27	77,000,000	3,048,513	35,267,784	41,732,216	2	R17. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H18. 5. 26	56,100,000	2,163,724	22,967,341	33,132,659	2.3	R18. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H19. 5. 24	700,000	26,552	263,678	436,322	2.1	R19. 3. 25	
資	財務省 財政融資資金	H19. 5. 24	41,100,000	1,558,978	15,481,629	25,618,371	2.1	R19. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H20. 5. 23	3,400,000	125,788	1,142,184	2,257,816	2.2	R20. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H23. 3. 25	89,200,000	10,351,534	89,200,000	0	1.1	R5. 3. 1	
	財務省 財政融資資金	H24. 3. 26	85,900,000	9,773,737	76,047,916	9,852,084	0.8	R6. 3. 1	
	財務省 財政融資資金	H25. 3. 25	57,600,000	6,476,370	44,530,274	13,069,726	0.6	R7. 3. 1	
	財務省 財政融資資金	H26. 3. 25	86,600,000	9,669,590	57,299,811	29,300,189	0.5	R8. 3. 1	
	財務省 財政融資資金	H26. 5. 27	31,700,000	1,112,739	4,359,310	27,340,690	1.4	R26. 3. 25	
	財務省 財政融資資金	H27. 3. 25	84,100,000	9,344,164	46,441,963	37,658,037	0.3	R9. 3. 1	
	財務省 財政融資資金	H27. 3. 25	52,500,000	1,856,285	5,502,888	46,997,112	1.2	R27. 3. 1	
	財務省 財政融資資金	H27. 3. 25	3,100,000	109,609	324,933	2,775,067	1.2	R27. 3. 1	
	財務省 財政融資資金	H28. 3. 25	55,000,000	6,104,984	24,383,359	30,616,641	0.1	R10. 3. 1	
	財務省 財政融資資金	H29. 3. 27	25,200,000	2,798,880	8,394,960	16,805,040	0.02	R11. 3. 1	
	財務省 財政融資資金	H31. 3. 25	15,900,000	1,765,960	1,765,960	14,134,040	0.01	R13. 3. 1	
	小 計		2,590,900,000	158,820,108	1,858,771,227	732,128,773			

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考	
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	%			
機	旧公営企業金融公庫	H11. 5. 20	18,000,000	880,962	14,313,957	3,686,043	1.8	R9. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H11. 5. 20	104,500,000	5,114,476	83,100,479	21,399,521	1.8	R9. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H12. 4. 28	5,500,000	268,478	4,070,162	1,429,838	2.1	R10. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H12. 4. 28	38,000,000	1,854,940	28,121,130	9,878,870	2.1	R10. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H13. 3. 29	47,400,000	2,228,820	33,204,880	14,195,120	1.7	R11. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H13. 5. 8	2,200,000	101,902	1,558,937	641,063	1.35	R11. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H13. 5. 8	35,000,000	1,624,714	24,760,998	10,239,002	1.4	R11. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H13. 5. 8	3,300,000	153,187	2,334,608	965,392	1.4	R11. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H14. 1. 21	23,200,000	1,093,642	15,535,314	7,664,686	2	R11. 9. 20	
	旧公営企業金融公庫	H14. 5. 20	53,600,000	2,501,674	34,622,301	18,977,699	2	R12. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H14. 5. 20	59,500,000	2,777,044	38,433,337	21,066,663	2	R12. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H14. 5. 20	4,000,000	186,692	2,583,754	1,416,246	2	R12. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H14. 8. 30	2,200,000	102,360	1,426,619	773,381	1.9	R12. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H15. 4. 25	45,200,000	2,025,601	28,169,802	17,030,198	1.1	R13. 3. 20	
	構	旧公営企業金融公庫	H15. 4. 25	20,100,000	900,765	12,526,837	7,573,163	1.1	R13. 3. 20
旧公営企業金融公庫		H15. 4. 25	1,500,000	67,221	934,838	565,162	1.1	R13. 3. 20	
旧公営企業金融公庫		H15. 11. 20	2,300,000	104,191	1,325,435	974,565	2	R13. 9. 20	
旧公営企業金融公庫		H16. 5. 20	4,600,000	206,545	2,533,428	2,066,572	2.1	R14. 3. 20	
旧公営企業金融公庫		H16. 5. 20	149,500,000	6,712,695	82,336,363	67,163,637	2.1	R14. 3. 20	
旧公営企業金融公庫		H16. 5. 28	111,700,000	5,015,438	61,518,206	50,181,794	2.1	R14. 3. 20	
旧公営企業金融公庫		H17. 1. 28	64,200,000	2,850,978	34,088,568	30,111,432	2	R14. 9. 20	
旧公営企業金融公庫		H17. 3. 30	4,500,000	197,877	2,276,298	2,223,702	2.1	R15. 3. 20	
旧公営企業金融公庫		H17. 5. 17	14,000,000	615,553	7,121,242	6,878,758	2	R15. 3. 20	
旧公営企業金融公庫		H17. 5. 17	218,300,000	9,598,234	111,040,522	107,259,478	2	R15. 3. 20	
旧公営企業金融公庫		H17. 5. 17	26,400,000	1,160,757	13,428,629	12,971,371	2	R15. 3. 20	
旧公営企業金融公庫		H18. 5. 9	74,800,000	3,218,173	34,337,289	40,462,711	2.2	R16. 3. 20	
旧公営企業金融公庫		H18. 5. 9	11,600,000	499,075	5,325,034	6,274,966	2.2	R16. 3. 20	
旧公営企業金融公庫		H18. 5. 9	8,900,000	382,911	4,085,586	4,814,414	2.2	R16. 3. 20	
資		旧公営企業金融公庫	H18. 5. 9	5,900,000	253,840	2,708,422	3,191,578	2.2	R16. 3. 20
	旧公営企業金融公庫	H18. 5. 9	26,700,000	1,148,733	12,256,759	14,443,241	2.2	R16. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H19. 3. 23	800,000	33,706	333,935	466,065	2.15	R17. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H19. 5. 24	52,400,000	2,209,882	21,945,519	30,454,481	2.1	R17. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H19. 5. 24	10,400,000	438,603	4,355,600	6,044,400	2.1	R17. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H20. 5. 23	19,300,000	794,805	7,217,010	12,082,990	2.2	R18. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H20. 5. 23	16,600,000	683,615	6,207,377	10,392,623	2.2	R18. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H20. 5. 23	400,000	16,472	149,575	250,425	2.2	R18. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H20. 5. 23	25,100,000	1,033,658	9,385,852	15,714,148	2.2	R18. 3. 20	
	旧公営企業金融公庫	H20. 5. 23	3,500,000	144,136	1,308,785	2,191,215	2.2	R18. 3. 20	
	金	旧・地方公営企業等金融機構	H21. 5. 13	15,300,000	621,238	5,170,144	10,129,856	2	R19. 3. 20
		旧・地方公営企業等金融機構	H21. 5. 13	800,000	32,483	270,332	529,668	2	R19. 3. 20
		旧・地方公営企業等金融機構	H21. 5. 13	17,000,000	690,264	5,744,606	11,255,394	2	R19. 3. 20

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考	
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	%			
機	旧・地方公営企業等金融機構	H21. 5. 13	15,000,000	609,057	5,068,769	9,931,231	2	R19. 3. 20	
	旧・地方公営企業等金融機構	H21. 5. 13	8,000,000	324,830	2,703,343	5,296,657	2	R19. 3. 20	
	旧・地方公営企業等金融機構	H21. 5. 13	23,800,000	966,370	8,042,448	15,757,552	2	R19. 3. 20	
	旧・地方公営企業等金融機構	H21. 5. 13	10,200,000	414,159	3,446,765	6,753,235	2	R19. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H22. 5. 13	15,500,000	552,220	4,110,978	11,389,022	2.1	R22. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H22. 5. 13	12,600,000	448,901	3,341,827	9,258,173	2.1	R22. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H22. 5. 13	2,200,000	78,379	583,492	1,616,508	2.1	R22. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H22. 5. 13	1,700,000	60,566	450,882	1,249,118	2.1	R22. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H22. 5. 13	23,100,000	822,986	6,126,682	16,973,318	2.1	R22. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H22. 5. 13	30,400,000	1,083,063	8,062,819	22,337,181	2.1	R22. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H22. 8. 26	6,200,000	227,501	1,722,419	4,477,581	1.6	R22. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H23. 5. 12	9,100,000	319,729	2,110,065	6,989,935	2	R23. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H23. 5. 12	9,200,000	938,702	6,304,024	2,895,976	1.4	R8. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H23. 5. 12	1,300,000	45,675	301,438	998,562	2	R23. 3. 20	
	構	地方公共団体金融機構	H23. 5. 12	34,300,000	1,205,133	7,953,325	26,346,675	2	R23. 3. 20
地方公共団体金融機構		H23. 9. 29	11,800,000	416,617	2,579,223	9,220,777	1.8	R23. 9. 20	
地方公共団体金融機構		H24. 2. 8	29,600,000	1,052,771	6,534,971	23,065,029	1.7	R23. 9. 20	
地方公共団体金融機構		H24. 5. 24	35,400,000	1,258,207	7,257,071	28,142,929	1.6	R24. 3. 20	
地方公共団体金融機構		H24. 9. 27	22,400,000	789,835	4,192,383	18,207,617	1.6	R24. 9. 20	
地方公共団体金融機構		H25. 5. 23	75,800,000	2,698,125	13,121,961	62,678,039	1.4	R25. 3. 20	
地方公共団体金融機構		H25. 5. 23	3,000,000	106,786	519,340	2,480,660	1.4	R25. 3. 20	
地方公共団体金融機構		H26. 4. 24	11,000,000	386,124	1,512,694	9,487,306	1.4	R26. 3. 20	
地方公共団体金融機構		H26. 4. 24	6,600,000	742,138	5,854,890	745,110	0.4	R6. 3. 20	
地方公共団体金融機構		H26. 4. 24	700,000	78,711	620,973	79,027	0.4	R6. 3. 20	
地方公共団体金融機構		H27. 5. 12	45,400,000	1,622,245	4,813,832	40,586,168	1.1	R27. 3. 20	
地方公共団体金融機構		H28. 3. 24	2,900,000	241,062	962,803	1,937,197	0.1	R13. 3. 20	
地方公共団体金融機構		H28. 3. 24	15,600,000	590,265	1,177,589	14,422,411	0.5	R28. 3. 20	
地方公共団体金融機構		H28. 5. 26	34,800,000	1,361,584	2,720,449	32,079,551	0.2	R28. 3. 20	
資		地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	2,100,000	262,630	1,310,531	789,469	0.1	R8. 3. 20
	地方公共団体金融機構	H29. 3. 30	3,300,000	412,480	1,649,671	1,650,329	0.01	R9. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H29. 3. 30	21,000,000	781,001	781,001	20,218,999	0.6	R29. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H29. 5. 25	18,100,000	673,148	673,148	17,426,852	0.6	R29. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H29. 5. 25	4,100,000	152,481	152,481	3,947,519	0.6	R29. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H30. 3. 29	21,200,000	2,355,320	9,419,867	11,780,133	0.01	R10. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H30. 3. 29	6,200,000	0	0	6,200,000	0.6	R30. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H30. 5. 24	4,700,000	522,170	2,088,365	2,611,635	0.01	R10. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H30. 5. 24	4,900,000	544,390	2,177,234	2,722,766	0.01	R10. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H31. 3. 28	4,800,000	533,227	1,599,520	3,200,480	0.01	R11. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	H31. 3. 28	7,100,000	788,731	2,365,957	4,734,043	0.01	R11. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R1. 5. 27	3,400,000	0	0	3,400,000	0.4	R31. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R1. 5. 27	2,300,000	255,535	766,575	1,533,425	0.004	R11. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R1. 5. 27	3,200,000	0	0	3,200,000	0.4	R31. 3. 20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考	
			当年度償還高	償還高累計					
機	地方公共団体金融機構	R2. 3. 30	円 30,600,000	円 0	円 0	円 30,600,000	% 0.3	R32. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R2. 3. 30	9,700,000	1,077,680	2,155,329	7,544,671	0.003	R12. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R2. 3. 30	30,500,000	0	0	30,500,000	0.3	R32. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R2. 5. 26	16,200,000	0	0	16,200,000	0.3	R32. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R2. 5. 26	3,800,000	422,159	844,297	2,955,703	0.005	R12. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R2. 5. 26	16,100,000	0	0	16,100,000	0.3	R32. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R3. 5. 25	40,400,000	0	0	40,400,000	0.5	R33. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R3. 5. 25	40,400,000	0	0	40,400,000	0.5	R33. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R3. 5. 25	79,400,000	0	0	79,400,000	0.5	R33. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R3. 5. 25	79,400,000	0	0	79,400,000	0.5	R33. 3. 20	
構	地方公共団体金融機構	R3. 5. 25	1,600,000	177,635	177,635	1,422,365	0.02	R13. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R3. 5. 25	8,100,000	0	0	8,100,000	0.5	R33. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R3. 5. 25	8,200,000	0	0	8,200,000	0.5	R33. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R3. 5. 25	10,000,000	1,110,222	1,110,222	8,889,778	0.02	R13. 3. 20	
資	地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	27,400,000	0	0	27,400,000	0.7	R34. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	31,600,000	0	0	31,600,000	0.7	R34. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	27,600,000	0	0	27,600,000	0.7	R34. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	31,700,000	0	0	31,700,000	0.7	R34. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R4. 5. 26	22,600,000	0	0	22,600,000	0.8	R34. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R4. 5. 26	22,500,000	0	0	22,500,000	0.8	R34. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R4. 5. 26	1,100,000	0	0	1,100,000	0.2	R14. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R4. 5. 26	300,000	0	0	300,000	0.2	R14. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R4. 5. 26	1,000,000	0	0	1,000,000	0.2	R14. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	29,400,000	0	0	29,400,000	1.3	R35. 3. 20	
金	地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	29,400,000	0	0	29,400,000	1.3	R35. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	3,100,000	0	0	3,100,000	0.4	R15. 3. 20	
	地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	8,400,000	0	0	8,400,000	0.4	R15. 3. 20	
	小 計		2,562,700,000	90,056,890	901,637,757	1,661,062,243			
市	四国銀行	H31. 3. 28	円 6,200,000	円 728,000	円 2,184,000	円 4,016,000	% 1.2	R11. 3. 25	
	高知銀行	R3. 4. 30	2,200,000	240,000	240,000	1,960,000	0.495	R13. 3. 25	
	高知銀行	R3. 4. 30	2,200,000	240,000	240,000	1,960,000	0.495	R13. 3. 25	
	高知銀行	R3. 4. 30	2,200,000	240,000	240,000	1,960,000	0.495	R13. 3. 25	
	四国銀行	R4. 5. 27	3,800,000	0	0	3,800,000	1.2	R14. 3. 25	
	四国銀行	R4. 5. 27	3,800,000	0	0	3,800,000	1.2	R14. 3. 25	
	四国銀行	R4. 5. 27	3,800,000	0	0	3,800,000	1.2	R14. 3. 25	
中 行	小 計		24,200,000	1,448,000	2,904,000	21,296,000			
合 計		5,177,800,000	250,324,998	2,763,312,984	2,414,487,016				

令和4年度

香美市上下水道事業
企業会計決算審査意見書

目

次

令和4年度香美市公営企業会計決算審査意見書	1
水道事業	3
簡易水道事業	12
下水道事業	20



香美監査第5号
令和5年7月26日

香美市長 依光 晃一郎 様

香美市監査委員 岩 崎 昭 雄
香美市監査委員 横 谷 勝 正
香美市監査委員 比 与 森 光 俊



令和4年度香美市公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度香美市公営企業会計の決算審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、香美市監査基準（令和2年香美市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和4年度香美市水道事業会計決算報告書
令和4年度香美市簡易水道事業会計決算報告書
令和4年度香美市下水道事業会計決算報告書

第4 審査の着眼点

審査に付された決算書類が関係法令に準じて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているか、また、経営分析及び内容が適正か等を検証した。

第5 審査の実施内容

決算審査にあたっては、関係職員に説明を求めるとともに、決算書類が関係法令に定められた様式に準じて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているか等の形式審査と、経営分析及び内容が適正か等の実質審査を行った。

また、公営企業の経営の基本原則である企業の経済性と公共の福祉の増進については特に留意して審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

香美市役所 監査委員事務局 ・ 令和5年7月18日、19日

第7 審査の結果

1 形式審査

決算書類は関係法令に定められた様式に準じて作成され、その計数は正確であり、経営成績や財政状態を適正に示しているものと認められる。

2 実質審査

各会計毎に年度比較による分析を行った。なお、簡易水道事業及び下水道事業は、令和4年度より地方公営企業法を適用したため、当年度の数値のみ記載している。

内容については、次のとおりである。

(各会計とも、むすびの後に決算審査にかかる参考資料あり)

決算審査資料

- ・ 比較損益計算書（比較収益費用明細書）
- ・ 比較貸借対照表（貸借対照表解説）
- ・ 比較キャッシュ・フロー計算書
- ・ 経常収支年度間比較表
- ・ 業務量の推移

水道事業会計

1 年度比較分析

(1) 対前年度比較

ア 比較損益計算書

(ア) 収益

収益の総額は、230,116,433 円で前年度比 12,021,650 円、5.51%の増加である。主な要因は、水道料金改定による給水収益の増加（前年度対比 25,730,032 円、14.12%の増）によるものである。

(イ) 費用

費用の総額は、167,646,787 円で前年度比△19,887,087 円、10.60%の減少である。主な要因は、職員の異動による総係費（前年度対比△12,338,236 円、27.92%の減）の減少によるものである。

(ウ) 営業利益・経常利益・純利益・各種指標

営業収益が増加し、営業費用が減少したことから、営業利益（前年度比 36,568,180 円、450.88%の増）が増加した。

営業収支比率は、127.17%（前年比 22.77 ポイントの増）であり、類似団体の平均 85.80%を上回っている。

以上のことから、収益の増加に加え、費用が減少したため、営業利益及び経常利益が増加となっている。

イ 比較貸借対照表

(ア) 資産

資産合計は、1,947,764,581 円で、前年度比 80,383,824 円、4.30%の増加である。主な要因は、市道新町西町線送配水管布設替工事の進捗に伴う、建設仮勘定（前年度比 88,938,115 円、57.51%の増）の増加によるものである。

(イ) 負債

負債合計は、616,582,139 円で、前年度対比△4,385,822 円、0.71%の減少である。主な要因は、市道新町西町線送配水管布設替工事に係る未払金（前年度対比△38,058,606 円、59.59%の減）の減少によるものである。

(ウ) 資本

資本合計は、1,331,182,442 円で、前年度対比 84,769,646 円、6.80%の増加である。主な要因は、建設改良費等に対する一般会計からの繰入資本金（前年度対比 22,300,000 円、50.89%の増）及び利益剰余金（前年度対比 62,469,646 円、21.72%の増）の増加によるものである。

(エ) 各種指標

自己資本構成比率をはじめ、総資本回転率などの指標は、前年度及び類似団体平均の数値より良好である。

以上のことから、経営状況は健全な水準にある。

ウ 比較キャッシュ・フロー計算書

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動については、137,946,635 円のプラスとなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動については、建設改良工事による有形固定資産の取得による支出が主要因で、91,991,115 円のマイナスとなっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動については、企業債及び他会計からの繰入により、73,753,958 円のプラスとなっている。

以上のことから、資金期末残高は、588,225,503 円で、前年度対比 119,709,478 円の増加である。

エ 比較収益費用明細書

事業収益、事業費用ともに比較損益計算書と同じため省略する。

(2) 直近5年間の推移

ア 経常収支年度間比較表

(ア) 収益

ほぼ横ばいで推移しているが、料金改定により、今年度は増加している。

(イ) 費用

職員の異動により、営業費用が減ったため、今年度は減少している。

イ 業務量の推移

給水人口と給水戸数の推移及び年間配水量と年間供給量は、ほぼ横ばいに推移している。

2 むすび

経営収支では、純利益が昨年度に比べて、31,908,737 円、104.41%の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書では、料金収入等の業務活動で、137,946,635 円、企業債の借入れによる財務活動で、73,753,958 円、それぞれプラスとなり、建設改良工事等の投資活動では、将来への設備投資がされ、91,991,115 円のマイナスとなっている。

したがって、経営状況は、財政の安定性・健全性が維持されており、比較的良好である。

しかしながら、当市の水道事業については、喫緊の課題である施設の老朽化対策等、大きな財政負担を伴う課題を抱えており、経営安定化のために令和4年4月に料金を改定したところではあるが、昨今の物価上昇による費用の増加にも対策が必要であると考えます。

今後の事業経営にあたっては、引き続き中長期的な投資・財政計画及び経営戦略に基づき、効果的な設備投資を行うため、総合的かつ計画的な経営に努められたい。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	230,116,433	100.00	218,094,783	100.00	12,021,650	5.51
営業 収 益	209,131,265	90.88	192,513,896	88.27	16,617,369	8.63
給 水 収 益	207,907,595	90.35	182,177,563	83.53	25,730,032	14.12
その他の営業収益	1,223,670	0.53	1,508,260	0.69	△ 284,590	△ 18.87
他会計負担金	0	0.00	8,828,073	4.05	△ 8,828,073	△ 100.00
営業外 収 益	20,985,168	9.12	25,580,887	11.73	△ 4,595,719	△ 17.97
受取利息及び配当金	6,649	0.00	5,502	0.00	1,147	20.85
雑 収 益	56,754	0.02	24,445	0.01	32,309	132.17
給水装置新設分担金	4,210,000	1.83	7,420,000	3.40	△ 3,210,000	△ 43.26
長期前受金戻入	16,711,765	7.26	18,130,940	8.31	△ 1,419,175	△ 7.83
費 用	167,646,787	100.00	187,533,874	100.00	△ 19,887,087	△ 10.60
営業 費 用	164,452,701	98.09	184,403,512	98.33	△ 19,950,811	△ 10.82
原水及び浄水費	44,684,140	26.65	41,539,752	22.15	3,144,388	7.57
配水及び給水費	19,553,231	11.66	23,744,572	12.66	△ 4,191,341	△ 17.65
総 係 費	31,853,210	19.00	44,191,446	23.56	△ 12,338,236	△ 27.92
減 価 償 却 費	68,293,503	40.74	74,819,069	39.90	△ 6,525,566	△ 8.72
資 産 減 耗 費	68,617	0.04	108,673	0.06	△ 40,056	△ 36.86
営業外 費 用	3,134,784	1.87	3,095,082	1.65	39,702	1.28
支払利息及び企業債取扱諸費	3,134,784	1.87	3,095,082	1.65	39,702	1.28
雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00
特別 損 失	59,302	0.04	35,280	0.02	24,022	68.09
過年度損益修正損	59,302	0.04	35,280	0.02	24,022	68.09
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営業 利 益	44,678,564	—	8,110,384	—	36,568,180	450.88
経 常 利 益	62,528,948	—	30,596,189	—	31,932,759	104.37
純 利 益	62,469,646	—	30,560,909	—	31,908,737	104.41
前年度繰越利益剰余金	46,135,781	—	35,574,872	—	10,560,909	29.69
その他の未処理分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	108,605,427	—	66,135,781	—	42,469,646	64.22
総収支比率 ※1	137.26		116.30		20.96	ポイント
経常収支比率 ※2	137.31		116.32		20.99	ポイント
営業収支比率 ※3	127.17		104.40		22.77	ポイント

類似団体の平均

総 収 支 比 率	108.99	109.71	類似団体：給水人口規模が類似している団体 資料：総務省HP地方公営企業決算水道事業経営指標(令和3年度)
経 常 収 支 比 率	107.81	109.02	
営 業 収 支 比 率	85.80	83.98	

- (注) ※1 総収支比率 = $\frac{\text{収 益}}{\text{費 用}} \times 100$... 企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど良好であることを意味する。
- ※2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$... 費用(営業+営業外)が収益(〃)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の時は経常損失が生じていることを意味する。
- ※3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$... 通常の事業活動に要する費用を事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の時は営業損失が生じていることを意味する。

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
資産						
固定資産	1,338,834,344	68.74	1,313,708,349	70.35	25,125,995	1.91
有形固定資産	1,338,676,844	68.73	1,313,528,349	70.34	25,148,495	1.91
土地	66,630,342	3.42	66,630,342	3.57	0	0.00
建築物	18,041,908	0.93	18,994,006	1.02	△ 952,098	△ 5.01
構築物	735,429,995	37.76	779,429,356	41.74	△ 43,999,361	△ 5.65
機械及び装置	274,729,109	14.10	293,567,270	15.72	△ 18,838,161	△ 6.42
車輛運搬具	195,375	0.01	195,375	0.01	0	0.00
工具、器具及び備品	65,000	0.00	65,000	0.00	0	0.00
建設仮勘定	243,585,115	12.51	154,647,000	8.28	88,938,115	57.51
無形固定資産	157,500	0.01	180,000	0.01	△ 22,500	△ 12.50
流動資産	608,930,237	31.26	553,672,408	29.65	55,257,829	9.98
現金預金	588,225,503	30.20	468,516,025	25.09	119,709,478	25.55
未収金	18,583,074	0.95	84,530,923	4.53	△ 65,947,849	△ 78.02
貯蔵品	2,121,660	0.11	625,460	0.03	1,496,200	239.22
資産合計	1,947,764,581	100.00	1,867,380,757	100.00	80,383,824	4.30
負債						
固定負債	251,871,963	40.85	199,049,217	32.05	52,822,746	26.54
企業負債	250,811,963	40.68	198,049,217	31.89	52,762,746	26.64
その他固定負債	1,060,000	0.17	1,000,000	0.16	60,000	6.00
流動負債	59,271,488	9.61	101,265,291	16.31	△ 41,993,803	△ 41.47
企業負債	14,337,254	2.33	15,646,042	2.52	△ 1,308,788	△ 8.36
未払金	25,810,719	4.19	63,869,325	10.29	△ 38,058,606	△ 59.59
預り金	16,959,510	2.75	19,162,732	3.09	△ 2,203,222	△ 11.50
賞与等引当金	2,164,005	0.35	2,568,107	0.41	△ 404,102	△ 15.74
その他流動負債	0	0.00	19,085	0.00	△ 19,085	△ 100.00
繰延収益	305,438,688	49.54	320,653,453	51.64	△ 15,214,765	△ 4.74
長期前受金	305,438,688	49.54	320,653,453	51.64	△ 15,214,765	△ 4.74
国・県補助金	9,061,464	1.47	10,112,638	1.63	△ 1,051,174	△ 10.39
受贈財産評価額	471,399	0.08	471,399	0.08	0	0.00
工事負担金	24,953,088	4.05	25,368,150	4.09	△ 415,062	△ 1.64
その他長期前受金	270,952,737	43.94	284,701,266	45.85	△ 13,748,529	△ 4.83
負債合計	616,582,139	100.00	620,967,961	100.00	△ 4,385,822	△ 0.71
資本						
自己資本	980,916,015	73.69	958,616,015	76.91	22,300,000	2.33
自己資本	980,916,015	73.69	958,616,015	76.91	22,300,000	2.33
固有資本	14,475,180	1.09	14,475,180	1.16	0	0.00
繰入資本	66,122,750	4.97	43,822,750	3.52	22,300,000	50.89
組入資本	900,318,085	67.63	900,318,085	72.23	0	0.00
剰余金	350,266,427	26.31	287,796,781	23.09	62,469,646	21.71
資本剰余金	161,000	0.01	161,000	0.01	0	0.00
受贈財産評価額	161,000	0.01	161,000	0.01	0	0.00
利益剰余金	350,105,427	26.30	287,635,781	23.08	62,469,646	21.72
減債積立金	141,500,000	10.63	141,500,000	11.35	0	0.00
建設改良積立金	100,000,000	7.51	80,000,000	6.42	20,000,000	25.00
当年度未処分利益剰余金	108,605,427	8.16	66,135,781	5.31	42,469,646	64.22
資本合計	1,331,182,442	100.00	1,246,412,796	100.00	84,769,646	6.80
負債・資本合計	1,947,764,581	100.00	1,867,380,757	100.00	80,383,824	4.30

自己資本構成比率 ※1	84.03 %	83.92 %	0.11 ポイント
総資本回転率 ※2	0.110 回	0.107 回	0.003 ポイント
固定資産対長期資本比率 ※3	70.89 %	74.38 %	△ 3.49 ポイント
固定比率 ※4	81.80 %	83.83 %	△ 2.03 ポイント
流動比率 ※5	1,027.36 %	546.75 %	480.61 ポイント
当座比率 ※6	1,023.78 %	546.14 %	477.64 ポイント

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

(注)

※1 自己資本構成比率 $= \frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

※2 総資本回転率 $= \frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本金}} \left(\text{平均総資本金} = \frac{\text{期首負債資本合計+期末負債資本合計}}{2} \right)$

※3 固定資産対長期資本比率 $= \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ (固定負債には借入資本金を含む)

※4 固定比率 $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$

※5 流動比率 $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※6 当座比率 $= \frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ (現金預金等には有価証券を含む)

項 目	類似団体 平 均	説 明
※1 自己資本 構成比率 (%)	70.32	全資本調達に占める自己資本の割合を示す指標で、自己資本比率が高いほど経営は安定している。
※2 総資本回転率 (回)	0.065	効率性を判断する指標で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。回転率が大きいほど、資産が効率的に活用されていることを示す。
※3 固定資産対 長期資本比率 (%)	89.03	固定資産のうちどの程度が自己資本と長期の借入金で賄われているかを示す指標。固定資産は、長期性の資金ですべて賄われている必要があるため、100%以下であることが要求され目安は80%程度。
※4 固定比率 (%)	121.91	財務的安定性を判断する際の指標で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100パーセントを超えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。
※5 流動比率 (%)	384.23	短期的支払能力を示す指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
※6 当座比率 (%)	375.38	現金や預金等すぐに資金化できる資産による支払能力を示す指標。適正な当座比率は100%以上とされている。給水人口規模が小さいほど概ね高くなっている。

※総務省HP「令和3年度」水道事業経営指標 給水人口1万人以上1.5万人未満 合計」より抜粋

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度 キャッシュの増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	62,469,646	30,560,909	31,908,737
減価償却費	68,293,503	73,939,965	△ 5,646,462
固定資産除却損	68,617	108,673	△ 40,056
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 404,102	448,107	△ 852,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	143,471	△ 143,471
受取利息及び受取配当金	△ 6,649	△ 5,502	△ 1,147
長期前受金戻入額	△ 16,711,765	△ 18,130,940	1,419,175
支払利息	3,134,784	3,095,082	39,702
減損損失	0	879,104	△ 879,104
未収金の増減額 (△は増加)	65,947,849	△ 54,244,987	120,192,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,496,200	26,000	△ 1,522,200
未払金の増減額 (△は減少)	△ 38,058,606	44,599,959	△ 82,658,565
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,162,307	2,549,901	△ 4,712,208
小計	141,074,770	83,969,742	57,105,028
利息及び配当金の受取額	6,649	5,502	1,147
利息の支払額	△ 3,134,784	△ 3,095,082	△ 39,702
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,946,635	80,880,162	57,066,473
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 93,488,115	△ 91,240,600	△ 2,247,515
分担金による収入	1,497,000	946,000	551,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,991,115	△ 90,294,600	△ 1,696,515
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,100,000	69,900,000	△ 2,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,646,042	△ 16,326,171	680,129
他会計からの出資による収入	22,300,000	23,300,000	△ 1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,753,958	76,873,829	△ 3,119,871
資金増加(減少)額	119,709,478	67,459,391	52,250,087
資金期首残高	468,516,025	401,056,634	67,459,391
資金期末残高	588,225,503	468,516,025	119,709,478

比較収益費用明細書

(単位：金額は円、率は%)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	230,116,433	218,094,783	12,021,650	5.51
営業収益	209,131,265	192,513,896	16,617,369	8.63
給水収益	207,907,595	182,177,563	25,730,032	14.12
水道料金	207,907,595	182,177,563	25,730,032	14.12
その他の営業収益	1,223,670	1,508,260	△ 284,590	△ 18.87
手数料	984,400	1,320,200	△ 335,800	△ 25.44
雑収益	239,270	188,060	51,210	27.23
他会計負担金	0	8,828,073	△ 8,828,073	△ 100.00
他会計負担金	0	8,828,073	△ 8,828,073	△ 100.00
営業外収益	20,985,168	25,580,887	△ 4,595,719	△ 17.97
受取利息及び配当金	6,649	5,502	1,147	20.85
預金利息	6,649	5,502	1,147	20.85
雑収益	56,754	24,445	32,309	132.17
不用品売却代金	0	0	0	—
雑収益	56,754	24,445	32,309	132.17
長期前受金戻入	16,711,765	18,130,940	△ 1,419,175	△ 7.83
長期前受金戻入	16,711,765	18,130,940	△ 1,419,175	△ 7.83
給水装置新設分担金	4,210,000	7,420,000	△ 3,210,000	△ 43.26
給水装置新設分担金	4,210,000	7,420,000	△ 3,210,000	△ 43.26
水道事業費用	167,646,787	187,533,874	△ 19,887,087	△ 10.60
営業費用	164,452,701	184,403,512	△ 19,950,811	△ 10.82
原水及び浄水費	44,684,140	41,539,752	3,144,388	7.57
備消費品費	24,640	37,520	△ 12,880	△ 34.33
燃料費	1,971	0	1,971	—
光熱水費	47,869	41,199	6,670	16.19
通信運搬費	99,120	99,120	0	0.00
委託料	23,119,547	22,092,171	1,027,376	4.65
修繕費	3,619,880	2,334,800	1,285,080	55.04
動力費	16,717,685	15,926,306	791,379	4.97
薬品費	606,900	573,890	33,010	5.75
材料費	47,800	0	47,800	—
受水及び給水費	398,728	434,746	△ 36,018	△ 8.28
配水及び給水費	19,553,231	23,744,572	△ 4,191,341	△ 17.65
備消費品費	285,150	44,639	240,511	538.79
光熱水費	315,031	301,155	13,876	4.61
通信運搬費	418,378	424,792	△ 6,414	△ 1.51
委託料	1,516,000	2,638,000	△ 1,122,000	△ 42.53
賃借料	81,010	53,260	27,750	52.10
修繕費	16,909,862	20,268,186	△ 3,358,324	△ 16.57
材料費	27,800	14,540	13,260	91.20
総係費	31,853,210	44,191,446	△ 12,338,236	△ 27.92
給料	9,127,374	11,504,400	△ 2,377,026	△ 20.66
手当	4,688,818	6,371,962	△ 1,683,144	△ 26.41
賞与等引当金繰入額	0	2,000,000	△ 2,000,000	△ 100.00
賞金	0	0	0	—
報酬	15,000	0	15,000	—
法定福利費	2,309,299	3,313,879	△ 1,004,580	△ 30.31
旅費	2,479	442,310	△ 439,831	△ 99.44
備消費品費	304,317	332,146	△ 27,829	△ 8.38
燃料費	130,585	63,335	67,250	106.18
印刷製本費	365,510	405,215	△ 39,705	△ 9.80
通信運搬費	424,206	436,656	△ 12,450	△ 2.85
委託料	12,685,183	17,615,200	△ 4,930,017	△ 27.99
手数料	685,277	954,409	△ 269,132	△ 28.20
賃借料	611,410	34,731	576,679	1,660.42
修繕費	221,330	33,500	187,830	560.69
負担金	7,118	0	7,118	—
研修費	0	265,586	△ 265,586	△ 100.00
食糧費	0	0	0	—
厚生費	46,200	62,500	△ 16,300	△ 26.08
会費負担金	127,430	153,000	△ 25,570	△ 16.71
保険料	90,074	52,617	37,457	71.19
貸倒引当金繰入額	0	150,000	△ 150,000	△ 100.00
公課	11,600	0	11,600	—
減価償却費	68,293,503	74,819,069	△ 6,525,566	△ 8.72
有形固定資産減価償却費	68,271,003	74,796,569	△ 6,525,566	△ 8.72
無形固定資産減価償却費	22,500	22,500	0	0.00
資産減耗費	68,617	108,673	△ 40,056	△ 36.86
固定資産除却費	68,617	108,673	△ 40,056	△ 36.86
営業外費用	3,134,784	3,095,082	39,702	1.28
支払利息及び企業債取扱諸費	3,134,784	3,095,082	39,702	1.28
企業債利息	3,134,784	3,095,082	39,702	1.28
雑支出	0	0	0	—
不用品売却原価	0	0	0	—
特別損	59,302	35,280	24,022	68.09
過年度損益修正損	59,302	35,280	24,022	68.09

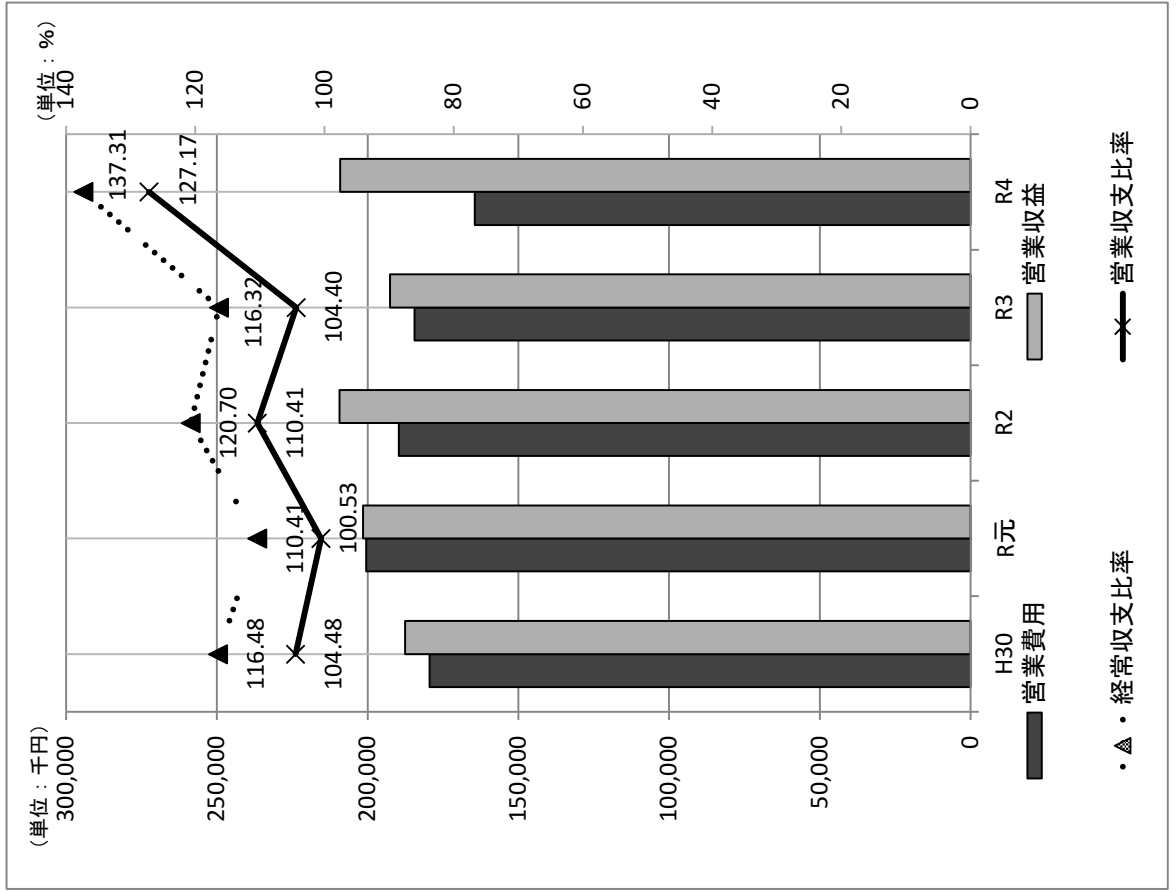
經常收支年度間比較表

区分	H30	R元	R2	R3	R4
收益	214,219,814	225,576,361	232,986,278	218,094,783	230,116,433
營業收益	187,532,097	201,532,905	209,352,419	192,513,896	209,131,265
營業外收益	26,687,717	24,043,456	23,633,859	25,580,887	20,985,168
特別利益	0	0	0	0	0
費用	183,963,771	204,394,036	193,210,386	187,533,874	167,646,787
營業費用	179,486,705	200,466,155	189,608,263	184,403,512	164,452,701
營業外費用	4,426,754	3,844,316	3,425,116	3,095,082	3,134,784
特別損失	50,312	83,565	177,007	35,280	59,302
經常利益	30,306,355	21,265,890	39,952,899	30,596,189	62,528,948
純利益	30,256,043	21,182,325	39,775,892	30,560,909	62,469,646
当年度未処分利益剰余金	303,853,335	45,798,980	65,574,872	66,135,781	108,605,427
総収支比率	116.45	110.36	120.59	116.30	137.26
經常収支比率	116.48	110.41	120.70	116.32	137.31
營業収支比率	104.48	100.53	110.41	104.40	127.17

区分	H30	R元	R2	R3	R4
收益	△ 21,095,768	11,356,547	7,409,917	△ 14,891,495	12,021,650
營業收益	△ 17,927,882	14,000,808	7,819,514	△ 16,838,523	16,617,369
營業外收益	△ 3,167,886	△ 2,644,261	△ 409,597	1,947,028	△ 4,595,719
特別利益	0	0	0	0	0
費用	△ 23,223,791	20,430,265	△ 11,183,650	△ 5,676,512	△ 19,887,087
營業費用	△ 22,728,762	20,979,450	△ 10,857,892	△ 5,204,751	△ 19,950,811
營業外費用	△ 467,069	△ 582,438	△ 419,200	△ 330,034	39,702
特別損失	△ 27,960	33,253	93,442	△ 141,727	24,022
經常利益	2,100,063	△ 9,040,465	18,687,009	△ 9,356,710	31,932,759
純利益	2,128,023	△ 9,073,718	18,593,567	△ 9,214,983	31,908,737
当年度未処分利益剰余金	74,716,323	△ 258,054,355	19,775,892	560,909	42,469,646
総収支比率	2.87	△ 6.09	10.23	△ 4.29	20.96
經常収支比率	2.86	△ 6.07	10.29	△ 4.38	20.99
營業収支比率	2.88	△ 3.95	9.88	△ 6.01	22.77

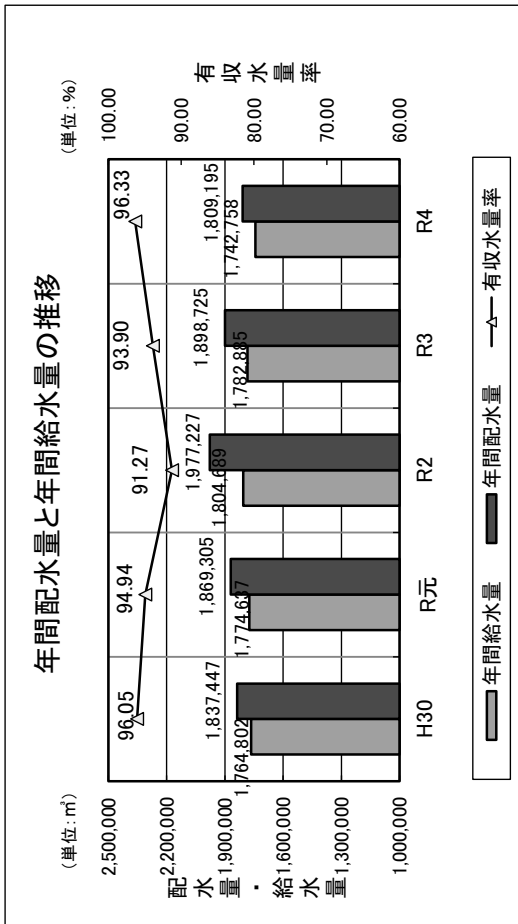
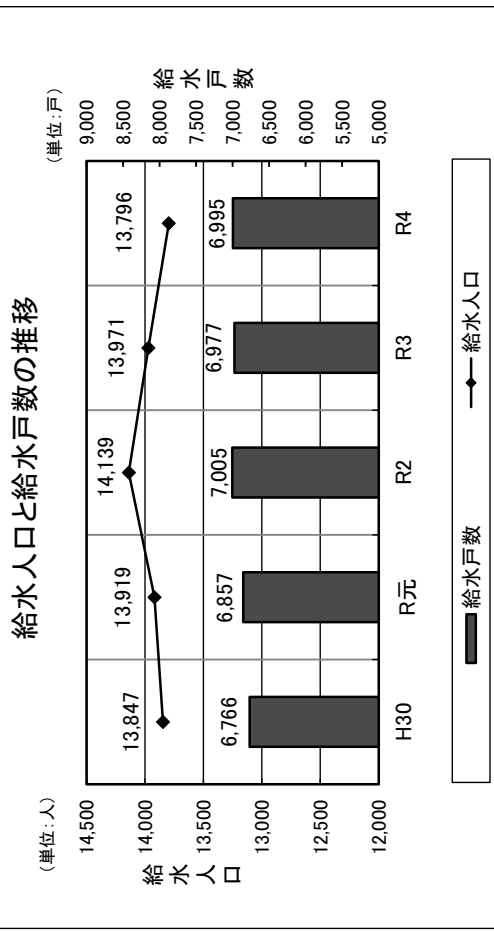
(単位：円、%)

(単位：円、%)



業務量の推移

年度	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	年間配水量 A (m ³)	1ヶ月平均 配水量 (m ³)	年間給水量 B (m ³)	1ヶ月平均 給水量 (m ³)	有収水量率 B/A×100(%)
H30	13,847	6,766	1,837,447	153,121	1,764,802	147,067	96.05
R元	13,919	6,857	1,869,305	155,775	1,774,637	147,886	94.94
R2	14,139	7,005	1,977,227	164,769	1,804,689	150,391	91.27
R3	13,971	6,977	1,898,725	158,227	1,782,885	148,574	93.90
R4	13,796	6,995	1,809,195	150,766	1,742,758	145,230	96.33
前年度比(数値)	△ 175	18	△ 89,530	△ 7,461	△ 40,127	△ 3,344	2.43
前年度比(%)	98.75	100.26	95.28	95.28	97.75	97.75	102.59



簡易水道事業会計

1 年度比較分析

(1) 比較損益計算書

ア 収益

収益の総額は、447,290,562 円である。

営業収益は、138,791,960 円で、主なものは、給水収益 138,377,370 円で、総収益の 30.94%となっている。

営業外収益は、308,498,602 円で、主なものは、他会計補助金 257,172,000 円で、総収益の 57.50%となっている。

イ 費用

総費用の総額は、421,685,805 円である。

主なものは、営業費用 390,016,319 円のうち、原水及び浄水費 154,776,634 円で、総費用の 36.70%となっている。また、減価償却費は、142,897,688 円で総費用の 33.89%となっている。

ウ 営業利益・経常利益・純利益・各種指標

営業利益は、△251,224,359 円で、純利益は、25,604,757 円である。

総収支比率は、106.07%、経常収支比率は、107.18%であるが、営業収支比率は、35.59%となっており、全国平均より劣っている。

(2) 比較貸借対照表

ア 資産

資産合計は、3,527,576,621 円である。

固定資産は、3,316,700,255 円で、主なものは、有形固定資産の構築物 2,848,474,197 円で資産合計の 80.75%となっている。

流動資産は、210,876,366 円で、主なものは、現金預金 178,944,868 円で資産合計の 5.07%となっている。

イ 負債

負債合計は、2,347,328,269 円である。

固定負債は、企業債 1,013,240,124 円で、負債合計の 43.17%となっている。

流動負債は、199,900,575 円で、主なものは、企業債 131,561,921 円で、負債合計の 5.60%となっている。

繰延収益は、1,134,187,570 円で、主なものは国・県補助金 722,454,485 円で負債合計の 30.78%となっている。

ウ 資本

資本合計は、1,180,248,352 円である。

資本金は、自己資本金 1,139,044,355 円で、資本合計の 96.51%となっている。

剰余金は、41,203,997 円で、資本合計の 3.49%となっている。

エ 各種指標

事業経営の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、65.61%で全国平均値より高くなっている。事業の固定的、長期安全性を見る指標である固定資産対長期資本比率は、99.67%で全国平均値より高くなっている。また、短期的支払い能力を示す流動比率は、105.49%で全国平均値より低くなっている。

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動については、84,930,771 円のプラスとなっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動については、建設改良工事による有形固定資産の取得が主な要因で、77,080,545 円のマイナスとなっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動については、企業債及び他会計からの繰入により、171,094,642 円のプラスとなっている。

以上のことから、資金期末残高は、178,944,868 円となっている。

(4) 比較収益費明細書

事業収益、事業費用ともに比較損益計算書と同じため省略する。

(5) 業務量の推移

給水人口は、9,094 人、給水戸数は、4,797 戸で、有収水量率は 68.23%となっている。

2 むすび

簡易水道事業会計は、令和 4 年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して初めての決算となる。

当年度の純利益は、25,604,757 円であるが、営業収支は 251,224,359 円の損失となっており、給水収益だけでは、当事業の経営は困難な状況となっており、他会計補助金（一般会計からの繰入）に依存している。

さらに、老朽化した施設の修繕費及び水道管や設備の更新・耐震化の費用の確保が必要となっており、給水人口が減少傾向にある中、経営安定化のために令和 4 年 4 月に料金を改定したところである。また、昨今の物価上昇による費用の増加にも対策が必要であると考え。

事業経営にあたっては、引き続き中長期的な投資・財政計画及び経営戦略に基づき、効果的な設備投資を行うため、総合的かつ計画的な経営に努められたい。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	447,290,562	100.00	—	—	—	—
営 業 収 益	138,791,960	31.03	—	—	—	—
給 水 収 益	138,377,370	30.94	—	—	—	—
その他の営業収益	374,990	0.08	—	—	—	—
他会計負担金	39,600	0.01	—	—	—	—
営 業 外 収 益	308,498,602	68.97	—	—	—	—
受取利息及び配当金	0	0.00	—	—	—	—
雑 収 益	6,947	0.00	—	—	—	—
長期前受金戻入	50,329,655	11.25	—	—	—	—
新設分担金	990,000	0.22	—	—	—	—
他会計補助金	257,172,000	57.50	—	—	—	—
費 用	421,685,805	100.00	—	—	—	—
営 業 費 用	390,016,319	92.49	—	—	—	—
原水及び浄水費	154,776,634	36.70	—	—	—	—
配水及び給水費	36,814,423	8.73	—	—	—	—
総 係 費	50,472,241	11.97	—	—	—	—
減価償却費	142,897,688	33.89	—	—	—	—
資産減耗費	5,055,333	1.20	—	—	—	—
営 業 外 費 用	27,304,578	6.48	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	18,139,820	4.30	—	—	—	—
雑 支 出	9,164,758	2.17	—	—	—	—
特 別 損 失	4,364,908	1.04	—	—	—	—
過年度損益修正損	12,970	0.00	—	—	—	—
その他特別損失	4,351,938	1.03	—	—	—	—
営 業 利 益	△ 251,224,359	—	—	—	—	—
経 常 利 益	29,969,665	—	—	—	—	—
純 利 益	25,604,757	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	25,604,757	—	—	—	—	—
総収支比率 ※1	106.07		—		—	ポイント
経常収支比率 ※2	107.18		—		—	ポイント
営業収支比率 ※3	35.59		—		—	ポイント

全国平均

総 収 支 比 率	117.10	—	類似団体：給水人口規模が類似している団体 資料：総務省HP地方公営企業決算簡易水道事業年鑑(令和3年度)
経 常 収 支 比 率	105.50	—	
営 業 収 支 比 率	81.20	—	

- (注) ※1 総収支比率 = $\frac{\text{収 益}}{\text{費 用}} \times 100$ … 企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど良好であることを意味する。
- ※2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ … 費用（営業＋営業外）が収益（〃）によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の時は経常損失が生じていることを意味する。
- ※3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ … 通常の事業活動に要する費用を事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の時は営業損失が生じていることを意味する。

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
固定資産	3,316,700,255	94.02	—	—	—	—
有形固定資産	3,316,700,255	94.02	—	—	—	—
土地	105,683,505	3.00	—	—	—	—
建築物	42,794,084	1.21	—	—	—	—
構築物	2,848,474,197	80.75	—	—	—	—
機械及び装置	294,374,053	8.34	—	—	—	—
車輛運搬具	857,976	0.02	—	—	—	—
工具、器具及び備品	4,316,440	0.12	—	—	—	—
建設仮勘定	20,200,000	0.57	—	—	—	—
無形固定資産	0	0.00	—	—	—	—
投資その他の資産	0	0.00	—	—	—	—
流動資産	210,876,366	5.98	—	—	—	—
現金預金	178,944,868	5.07	—	—	—	—
未収金	31,339,298	0.89	—	—	—	—
貯蔵品	592,200	0.02	—	—	—	—
資産合計	3,527,576,621	100.00	—	—	—	—
固定負債	1,013,240,124	43.17	—	—	—	—
企業債	1,013,240,124	43.17	—	—	—	—
その他固定負債	0	0.00	—	—	—	—
流動負債	199,900,575	8.52	—	—	—	—
企業債	131,561,921	5.60	—	—	—	—
未払金	65,253,480	2.78	—	—	—	—
賞与等引当金	2,782,000	0.12	—	—	—	—
預り金	303,174	0.01	—	—	—	—
その他流動負債	0	0.00	—	—	—	—
繰延収益	1,134,187,570	48.32	—	—	—	—
長期前受金	1,134,187,570	48.32	—	—	—	—
国・県補助金	722,454,485	30.78	—	—	—	—
受贈財産評価額	166,109,186	7.08	—	—	—	—
工事負担金	148,312,553	6.32	—	—	—	—
その他長期前受金	97,311,346	4.15	—	—	—	—
負債合計	2,347,328,269	100.00	—	—	—	—
資本金	1,139,044,355	96.51	—	—	—	—
自己資本	1,139,044,355	96.51	—	—	—	—
固有資本	1,023,044,355	86.68	—	—	—	—
繰入資本	116,000,000	9.83	—	—	—	—
組入資本	0	0.00	—	—	—	—
剰余金	41,203,997	3.49	—	—	—	—
資本剰余金	15,599,240	1.32	—	—	—	—
受贈財産評価額	15,599,240	1.32	—	—	—	—
利益剰余金	25,604,757	2.17	—	—	—	—
減債積立金	0	0.00	—	—	—	—
建設改良積立金	0	0.00	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	25,604,757	2.17	—	—	—	—
資本合計	1,180,248,352	100.00	—	—	—	—
負債・資本合計	3,527,576,621	100.00	—	—	—	—

自己資本構成比率 ※1	65.61 %	— %	— ポイント
総資本回転率 ※2	0.039 回	— 回	— ポイント
固定資産対長期資本比率 ※3	99.67 %	— %	— ポイント
固定比率 ※4	143.30 %	— %	— ポイント
流動比率 ※5	105.49 %	— %	— ポイント
当座比率 ※6	105.19 %	— %	— ポイント

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

(注)

※1	自己資本 構成比率	$= \frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
※2	総資本回転率	$= \frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本金}} \left(\text{平均総資本金} = \frac{\text{期首負債資本合計+期末負債資本合計}}{2} \right)$
※3	固定資産対 長期資本比率	$= \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ (固定負債には借入資本金を含む)
※4	固定比率	$= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$
※5	流動比率	$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
※6	当座比率	$= \frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ (現金預金等には有価証券を含む)

項 目	全 平 均	説 明
※1 自己資本 構成比率 (%)	57.10	全資本調達に占める自己資本の割合を示す指標で、自己資本比率が高いほど経営は安定している。
※2 総資本回転率 (回)	—	効率性を判断する指標で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。回転率が大きいほど、資産が効率的に活用されていることを示す。
※3 固定資産対 長期資本比率 (%)	95.80	固定資産のうちどの程度が自己資本と長期の借入金で賄われているかを示す指標。固定資産は、長期性の資金ですべて賄われている必要があるため、100%以下であることが要求され目安は80%程度。
※4 固定比率 (%)	—	財務的安定性を判断する際の指標で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100パーセントを超えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。
※5 流動比率 (%)	185.60	短期的支払能力を示す指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
※6 当座比率 (%)	—	現金や預金等すぐに資金化できる資産による支払能力を示す指標。適正な当座比率は100%以上とされている。給水人口規模が小さいほど概ね高くなっている。

※総務省HP 地方公営企業決算簡易水道事業年鑑第45集(令和3年度)より抜粋

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度 キャッシュの増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	25,604,757	—	—
減価償却費	142,897,688	—	—
固定資産除却損	5,055,333	—	—
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,782,000	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,000	—	—
受取利息及び受取配当金	0	—	—
長期前受金戻入額	△ 50,329,655	—	—
支払利息	18,139,820	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,163,701	—	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 440,480	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,793,345	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	303,174	—	—
小計	103,070,591	—	—
利息及び配当金の受取額	0	—	—
利息の支払額	△ 18,139,820	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,930,771	—	—
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 111,596,000	—	—
無形固定資産の取得による支出	0	—	—
分担金による収入	34,515,455	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,080,545	—	—
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	99,200,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 130,825,700	—	—
他会計からの出資による収入	202,720,342	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,094,642	—	—
資金増加(減少)額	178,944,868	—	—
資金期首残高	0	—	—
資金期末残高	178,944,868	—	—

比較収益費用明細書

(単位：金額は円、率は%)

科目		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
水	道事業収益	447,290,562	—	—	—
營	業収益	138,791,960	—	—	—
	給水収益	138,377,370	—	—	—
	水道料	138,377,370	—	—	—
	その他の営業収益	374,990	—	—	—
	手数料	329,000	—	—	—
	雑収	45,990	—	—	—
	他会計負担金	39,600	—	—	—
	他会計負担金	39,600	—	—	—
營	業外収益	308,498,602	—	—	—
	雑収	6,947	—	—	—
	雑収	6,947	—	—	—
	長期前受金戻入	50,329,655	—	—	—
	長期前受金戻入	50,329,655	—	—	—
	給水装置新設分担金	990,000	—	—	—
	給水装置新設分担金	990,000	—	—	—
	他会計補助金	257,172,000	—	—	—
	他会計補助金	257,172,000	—	—	—
水	道事業費用	421,685,805	—	—	—
營	業費用	390,016,319	—	—	—
	原水及び浄水費	154,776,634	—	—	—
	備消費品費	45,024	—	—	—
	燃料費	14,410	—	—	—
	通信運搬費	164,854	—	—	—
	委託料	131,458,195	—	—	—
	手数料	430,200	—	—	—
	賃借料	38,647	—	—	—
	修繕費	6,949,504	—	—	—
	動力費	14,370,200	—	—	—
	薬品費	1,305,600	—	—	—
	配水及び給水費	36,814,423	—	—	—
	備消費品費	162,979	—	—	—
	通信運搬費	3,272,568	—	—	—
	委託料	12,357,000	—	—	—
	手数料	54,600	—	—	—
	賃借料	645,364	—	—	—
	修繕費	17,369,939	—	—	—
	動力費	2,545,023	—	—	—
	材料費	406,950	—	—	—
	総係費	50,472,241	—	—	—
	給料	17,179,200	—	—	—
	手当	10,521,564	—	—	—
	賞与等引当金繰入額	2,782,000	—	—	—
	法定福利費	5,111,411	—	—	—
	備消費品費	286,832	—	—	—
	燃料費	141,845	—	—	—
	印刷製本費	90,900	—	—	—
	通信運搬費	32,796	—	—	—
	委託料	13,135,182	—	—	—
	手数料	432,685	—	—	—
	賃借料	594,055	—	—	—
	修繕費	11,000	—	—	—
	研修費	4,500	—	—	—
	厚生費	97,500	—	—	—
	会費負担金	11,376	—	—	—
	保険料	24,395	—	—	—
	貸倒引当金繰入額	15,000	—	—	—
	減価償却費	142,897,688	—	—	—
	有形固定資産減価償却費	142,897,688	—	—	—
	資産減耗費	5,055,333	—	—	—
	固定資産除却費	5,055,333	—	—	—
營	業外費用	27,304,578	—	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,139,820	—	—	—
	企業債利息	18,139,820	—	—	—
	雑支	9,164,758	—	—	—
	その他雑支出	9,164,758	—	—	—
特	別損失	4,364,908	—	—	—
	過年度損益修正損	12,970	—	—	—
	その他特別損失	4,351,938	—	—	—

業務量の推移

年度	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	年間配水量 A (m ³)	1ヶ月平均 配水量 (m ³)	年間給水量 B (m ³)	1ヶ月平均 給水量 (m ³)	有収水量率 B/A×100(%)
R3	-	-	-	-	-	-	-
R4	9,094	4,797	1,624,388	135,366	1,108,256	92,355	68.23
前年度比(数値)	-	-	-	-	-	-	-
前年度比(%)	-	-	-	-	-	-	-

下水道事業会計

1 年度比較分析

(1) 比較損益計算書

ア 収益

収益の総額は、592,243,408 円である。

営業収益は、258,880,247 円で、主なものは、下水道使用料 209,897,870 円で、総収益の 35.44%となっている。

営業外収益は、333,363,161 円で、主なものは、他会計補助金 192,286,000 円で、総収益の 32.47%となっている。

イ 費用

費用の総額は、507,068,669 円である。

営業費用は、457,311,604 円で、主なものは、減価償却費 284,751,288 円で、総費用の 56.16%となっている。

ウ 営業利益・経常利益・純利益・各種指標

営業利益は、△198,431,357 円、経常利益は、96,019,406 円、純利益は、85,174,739 円となっている。

総収支比率は、116.80%、経常収支比率は、119.35%と 100%を上回ったが、営業収支比率は、56.61%となっている。

営業収支比率をセグメント（部門）ごとで見ると、公共下水道事業 71.33%、特定環境保全公共下水道事業 25.08%、農業集落排水事業 11.38%となっており、いずれも 100%を下回っている。

(2) 比較貸借対照表

ア 資産

資産合計は、8,639,552,773 円である。

固定資産は、8,313,793,030 円で、主なものは、有形固定資産の構築物 7,307,734,616 円で資産合計の 84.58%となっている。

流動資産は、325,759,743 円で、主なものは、現金預金 285,033,731 円で資産合計の 3.30%となっている。

イ 負債

負債合計は、6,578,033,586 円である。

固定負債は、企業債 2,181,564,381 円で、負債合計の 33.16%となっている。

流動負債は、250,779,182 円で、主なものは、企業債 232,922,635 円で負債合計の 3.54%となっている。

繰延収益は、4,145,690,023 円で、主なものは、長期前受金の国庫補助金 3,099,224,351 円で資産合計の 47.11%となっている。

ウ 資本

資本合計は、2,061,519,187円である。

資本金は、自己資本金1,886,665,362円で、資本合計の91.52%となっている。

剰余金は、174,853,825円で、資本合計の8.48%となっている。

エ 各種指標

事業の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、71.85%、事業の固定的、長期安全性を見る指標である固定資産対長期資本比率は、99.11%となっている。また、短期的支払い能力を示す流動比率は、129.90%となっている。

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動については、131,133,535円のプラスとなっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動については、建設改良工事による有形固定資産の取得による支出が主な要因で、63,095,741円のマイナスとなっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動については、企業債及び他会計からの繰入により、216,995,937円のプラスとなっている。

以上のことから、資金期末残高は、285,033,731円となっている。

(4) 比較収益費明細書

事業収益、事業費用ともに比較損益計算書と同じため省略する。

(5) 業務量の推移

現在処理区域内人口は、13,359人、現在水洗便所設置済人口は、10,096人で、水洗化率は、75.57%となっている。また、有収率は、89.87%となっている。

2 むすび

下水道事業会計は、令和4年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して初めての決算となる。

当年度の純利益は、85,174,739円となっているが、営業収支は、198,431,357円の損失である。

また、営業収支をセグメントごとに見ると、公共下水道事業は、90,879,602円、特定環境保全公共下水道事業は、91,909,237円、農業集落排水事業は、15,642,518円の損失となっている。

事業の安定性を見る指標である自己資本構成比率71.85%は、下水道事業では建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にあるが、香美市においては、企業債償還金へ他会計補助金（一般会計からの基準内繰入金）があることから、比較

的高い比率となっている。

施設については、老朽化による修繕などに加え、地震対策及び管渠の更新も必要となることから、経営安定化のために令和4年4月に料金を改定したところではあるが、昨今の物価上昇による費用の増加にも対策が必要であると考えます。

今後の事業経営にあたっては、引き続き中長期的な投資・財政計画及び経営戦略に基づき、水洗化率の上昇に取り組むほか、効果的な設備投資を行うなど、総合的かつ計画的な経営に努められたい。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
収 益	592,243,408	100.00	—	—	—	—
営業収益	258,880,247	43.71	—	—	—	—
下水道使用料	209,897,870	35.44	—	—	—	—
他会計負担金	48,404,777	8.17	—	—	—	—
その他営業収入	577,600	0.10	—	—	—	—
営業外収益	333,363,161	56.29	—	—	—	—
他会計補助金	192,286,000	32.47	—	—	—	—
長期前受金戻入	138,492,050	23.38	—	—	—	—
消費税及び地方消費税還付金	38,800	0.01	—	—	—	—
雑収益	2,546,311	0.43	—	—	—	—
特別利益	0	0.00	—	—	—	—
費 用	507,068,669	100.00	—	—	—	—
営業費用	457,311,604	90.19	—	—	—	—
管 渠 費	18,100,603	3.57	—	—	—	—
ポンプ場費	13,602,746	2.68	—	—	—	—
処 理 場 費	26,406,671	5.21	—	—	—	—
流域下水道維持管理費	56,204,815	11.08	—	—	—	—
総 係 費	58,197,981	11.48	—	—	—	—
減価償却費	284,751,288	56.16	—	—	—	—
資産減耗費	47,500	0.01	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.00	—	—	—	—
営業外費用	38,912,398	7.67	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	36,754,333	7.25	—	—	—	—
雑 支 出	2,158,065	0.43	—	—	—	—
特別損失	10,844,667	2.14	—	—	—	—
過年度損益修正損	158,723	0.03	—	—	—	—
その他特別損失	10,685,944	2.11	—	—	—	—
営業利益	△ 198,431,357	—	—	—	—	—
経常利益	96,019,406	—	—	—	—	—
純 利 益	85,174,739	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—
その他の未処理分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	85,174,739	—	—	—	—	—
総収支比率 ※1	116.80	—	—	—	—	ポイント
経常収支比率 ※2	119.35	—	—	—	—	ポイント
営業収支比率 ※3	56.61	—	—	—	—	ポイント

(注) ※1 総収支比率 = $\frac{\text{収 益}}{\text{費 用}} \times 100$ … 企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど良好であることを意味する。

※2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ … 費用(営業+営業外)が収益(〃)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の時は経常損失が生じていることを意味する。

※3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ … 通常の事業活動に要する費用を事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の時は営業損失が生じていることを意味する。

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：円、％）

	公共下水道事業 (汚水・雨水合計)	特定環境保全公 共下水道事業	農業集落排水事 業	合計
営業収益	226,102,689	30,769,718	2,007,840	258,880,247
営業費用	316,982,291	122,678,955	17,650,358	457,311,604
営業損益	△ 90,879,602	△ 91,909,237	△ 15,642,518	△ 198,431,357
経常損益	39,653,504	46,684,886	9,681,016	96,019,406
セグメント資産	5,713,525,002	2,486,754,100	439,273,671	8,639,552,773
セグメント負債	4,514,108,832	1,729,200,662	334,724,092	6,578,033,586
その他の項目				
他会計繰入金	113,791,777	104,703,000	22,196,000	240,690,777
減価償却費	184,451,172	88,557,429	11,742,687	284,751,288
特別利益	0	0	0	0
特別損失	6,009,394	4,835,273	0	10,844,667
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,547,852	10,844,000	9,609,000	140,000,852
営業収支比率	71.33	25.08	11.38	56.61

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
固定資産	8,313,793,030	96.23	—	—	—	—
有形固定資産	7,971,014,280	92.26	—	—	—	—
土地	147,284,358	1.70	—	—	—	—
建物	149,157,662	1.73	—	—	—	—
構築物	7,307,734,616	84.58	—	—	—	—
機械及び装置	302,974,280	3.51	—	—	—	—
車輛運搬具	1,044,464	0.01	—	—	—	—
工具、器具及び備品	684,900	0.01	—	—	—	—
建設仮勘定	62,134,000	0.72	—	—	—	—
無形固定資産	342,778,750	3.97	—	—	—	—
流動資産	325,759,743	3.77	—	—	—	—
現金預金	285,033,731	3.30	—	—	—	—
未収金	40,726,012	0.47	—	—	—	—
前払金	0	0.00	—	—	—	—
資産合計	8,639,552,773	100.00	—	—	—	—
固定負債	2,181,564,381	33.16	—	—	—	—
企業負債	2,181,564,381	33.16	—	—	—	—
流動負債	250,779,182	3.81	—	—	—	—
企業負債	232,922,635	3.54	—	—	—	—
未払金	14,856,547	0.23	—	—	—	—
賞与等引当金	3,000,000	0.05	—	—	—	—
預り金	0	0.00	—	—	—	—
繰延収益	4,145,690,023	63.02	—	—	—	—
長期前受金	4,145,690,023	63.02	—	—	—	—
受贈財産評価額	12,866,613	0.20	—	—	—	—
寄付附金	2,595,088	0.04	—	—	—	—
国庫補助金	3,099,224,351	47.11	—	—	—	—
県補助金	24,890,783	0.38	—	—	—	—
受益者負担金	19,719,611	0.30	—	—	—	—
工事負担金	271,036,192	4.12	—	—	—	—
その他長期前受金	715,357,385	10.87	—	—	—	—
負債合計	6,578,033,586	100.00	—	—	—	—
資本	1,886,665,362	91.52	—	—	—	—
自己資本	1,886,665,362	91.52	—	—	—	—
固有資本	1,750,283,362	84.90	—	—	—	—
繰入資本	136,382,000	6.62	—	—	—	—
組入資本	0	0.00	—	—	—	—
剰余金	174,853,825	8.48	—	—	—	—
資本剰余金	89,679,086	4.35	—	—	—	—
国庫補助金	63,061,218	3.06	—	—	—	—
工事負担金	1,239,582	0.06	—	—	—	—
その他資本剰余金	25,378,286	1.23	—	—	—	—
利益剰余金	85,174,739	4.13	—	—	—	—
減債積立金	0	0.00	—	—	—	—
建設改良積立金	0	0.00	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	85,174,739	4.13	—	—	—	—
資本合計	2,061,519,187	100.00	—	—	—	—
負債・資本合計	8,639,552,773	100.00	—	—	—	—

固定資産構成比率 ※1	65.03 %	— %	—	ポイント
固定負債構成比率 ※2	25.25 %	— %	—	ポイント
自己資本構成比率 ※3	71.85 %	— %	—	ポイント
固定資産対長期資本比率 ※4	99.11 %	— %	—	ポイント
固定比率 ※5	133.94 %	— %	—	ポイント
流動比率 ※6	129.90 %	— %	—	ポイント
当座比率 ※7	129.90 %	— %	—	ポイント

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

(注)

$$\begin{array}{l} \text{※1} \quad \text{固定資産} \\ \text{構成比率} \end{array} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延収益}} \times 100$$

資産合計に占める固定資産の割合を示す。低い方が柔軟な経営が可能となるが、菅渠等施設の多い下水道事業では、一般的に高め傾向にある。

$$\begin{array}{l} \text{※2} \quad \text{固定負債} \\ \text{構成比率} \end{array} = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

総資本に占める固定負債の割合を示す。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方が良い。

$$\begin{array}{l} \text{※3} \quad \text{自己資本} \\ \text{構成比率} \end{array} = \frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

全資本調達に占める自己資本の割合を示す指標で、自己資本比率が高いほど経営は安定している。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。

$$\begin{array}{l} \text{※4} \quad \text{固定資産対} \\ \text{長期資本比率} \end{array} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 \quad (\text{固定負債には借入資本金を含む})$$

固定資産のうちどの程度が自己資本と長期の借入金で賄われているかを示す指標。固定資産は、長期性の資金ですべて賄われている必要があるため、100%以下が望ましい。

$$\begin{array}{l} \text{※5} \quad \text{固定比率} \end{array} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$$

財務的安定性を判断する際の指標で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100パーセントを超えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、固定比率は高くなる。

$$\begin{array}{l} \text{※6} \quad \text{流動比率} \end{array} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。

$$\begin{array}{l} \text{※7} \quad \text{当座比率} \end{array} = \frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\text{現金預金等には有価証券を含む})$$

現金や預金等すぐに資金化できる資産による支払能力を示す指標。適正当座比率は100%以上とされている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度 キャッシュの増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	85,174,739	—	—
減価償却費	284,751,288	—	—
固定資産除却損	47,500	—	—
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	3,000,000	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 138,492,050	—	—
支払利息	36,754,333	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,205,161	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 99,242,781	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	—	—
小計	167,887,868	—	—
利息及び配当金の受取額	0	—	—
利息の支払額	△ 36,754,333	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,133,535	—	—
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 140,950,852	—	—
分担金による収入	77,855,111	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,095,741	—	—
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	129,200,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 250,324,998	—	—
他会計からの出資による収入	338,120,935	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,995,937	—	—
資金増加(減少)額	285,033,731	—	—
資金期首残高	0	—	—
資金期末残高	285,033,731	—	—

比較収益費用明細書

(単位：金額は円、率は%)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
取				
益	592,243,408	—	—	—
營 業 収 益	258,880,247	—	—	—
下 水 道 使 用 料	209,897,870	—	—	—
下 水 道 使 用 料	209,897,870	—	—	—
他 会 計 負 担 金	48,404,777	—	—	—
一 般 会 計 負 担 金	48,404,777	—	—	—
そ の 他 の 營 業 収 益	577,600	—	—	—
手 数 料	577,600	—	—	—
營 業 外 収 益	333,363,161	—	—	—
他 会 計 補 助 金	192,286,000	—	—	—
一 般 会 計 補 助 金	192,286,000	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	138,492,050	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	138,492,050	—	—	—
雑 収 益	2,585,111	—	—	—
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	38,800	—	—	—
雑 収 益	2,546,311	—	—	—
費				
用 費	507,068,669	—	—	—
營 業 費 用	457,311,604	—	—	—
營 業 渠 道 費	18,100,603	—	—	—
備 消 品 費	25,421	—	—	—
委 託 料	2,900,000	—	—	—
手 数 料	1,065,732	—	—	—
賃 借 料	5,000	—	—	—
修 繕 費	14,104,450	—	—	—
ホ ン プ 場 費	13,602,746	—	—	—
備 消 品 費	64,079	—	—	—
燃 料 費	23,344	—	—	—
光 熱 水 費	12,600	—	—	—
委 託 料	5,282,058	—	—	—
賃 借 料	6,660	—	—	—
修 繕 費	13,200	—	—	—
動 力 費	8,200,805	—	—	—
処 理 場 費	26,406,671	—	—	—
備 消 品 費	19,896	—	—	—
光 熱 水 費	204,720	—	—	—
委 託 料	25,153,800	—	—	—
手 数 料	14,000	—	—	—
修 繕 費	125,000	—	—	—
薬 品 費	862,755	—	—	—
保 険 料	26,500	—	—	—
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	56,204,815	—	—	—
負 担 金	56,204,815	—	—	—
総 係 費	58,197,981	—	—	—
給 手 当	16,910,574	—	—	—
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	9,046,561	—	—	—
法 定 福 利 費	3,000,000	—	—	—
旅 費	4,607,651	—	—	—
報 償 費	136,431	—	—	—
報 償 費	888,620	—	—	—
備 消 品 費	394,124	—	—	—
燃 料 費	6,728	—	—	—
印 刷 製 本 費	137,200	—	—	—
通 信 運 搬 費	589,306	—	—	—
委 託 料	20,141,182	—	—	—
手 数 料	289,175	—	—	—
賃 借 料	1,110,039	—	—	—
修 繕 費	59,200	—	—	—
負 担 金	530,667	—	—	—
厚 生 費	89,100	—	—	—
保 険 料	146,623	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100,000	—	—	—
公 課 費	14,800	—	—	—
減 価 償 却 費	284,751,288	—	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	262,517,297	—	—	—
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	22,233,991	—	—	—
資 産 減 耗 費	47,500	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	47,500	—	—	—
營 業 外 費 用	38,912,398	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,754,333	—	—	—
企 業 債 利 息	36,747,033	—	—	—
還 付 加 算 金	7,300	—	—	—
雑 支 出	2,158,065	—	—	—
雑 支 出	2,158,065	—	—	—
特 別 損 失	10,844,667	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損 失	10,844,667	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損 失	158,723	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	10,685,944	—	—	—

業務量の推移

年度	行政区域内人口 (人)	現在処理区域内人口 (人)	現在水洗便所設置人口 (人)	水洗化率 (%)	全体計画面積 (ha)	現在処理区域面積 (ha)	処理水量 A (m ³)	有収水量 B (m ³)	有収率 B/A×100 (%)
R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	25,210	13,359	10,096	75.57	597.5	379.1	1,510,901	1,357,825	89.87
前年度比(数値)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-